

平成 3 0 年 度

鈴鹿市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

(附 同審査資料)

鈴鹿市監査委員

鈴 監 第 150 号

令和元年8月16日

鈴鹿市長 末松 則子 様

鈴鹿市監査委員 長野 克之

同 飯田 時生

同 森 雅之

平成30年度鈴鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成30年度鈴鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び政令で定める附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の期間	-----	1
第 3	審査の方法	-----	1
第 4	審査の結果	-----	1
第 5	審査の概要	-----	2
1	総括	-----	2
(1)	各会計の総括	-----	2
(2)	決算収支の状況	-----	4
(3)	不納欠損額と収入未済額	-----	4
(4)	財政状況	-----	5
2	一般会計	-----	8
(1)	概要	-----	8
(2)	歳入	-----	9
(3)	科目別歳入	-----	13
第 1 款	市税	-----	13
第 2 款	地方譲与税	-----	15
第 3 款	利子割交付金	-----	15
第 4 款	配当割交付金	-----	15
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	-----	15
第 6 款	地方消費税交付金	-----	16
第 7 款	ゴルフ場利用税交付金	-----	16
第 8 款	自動車取得税交付金	-----	16
第 9 款	地方特例交付金	-----	16
第 10 款	地方交付税	-----	17
第 11 款	交通安全対策特別交付金	-----	17
第 12 款	分担金及び負担金	-----	17
第 13 款	使用料及び手数料	-----	18
第 14 款	国庫支出金	-----	18
第 15 款	県支出金	-----	18
第 16 款	財産収入	-----	19
第 17 款	寄附金	-----	19
第 18 款	繰入金	-----	19
第 19 款	繰越金	-----	19
第 20 款	諸収入	-----	20

第21款 市債	20
(4) 歳出	22
(5) 科目別歳出	25
第1款 議会費	25
第2款 総務費	25
第3款 民生費	26
第4款 衛生費	26
第5款 労働費	27
第6款 農林水産業費	27
第7款 商工費	28
第8款 土木費	28
第9款 消防費	29
第10款 教育費	30
第11款 災害復旧費	30
第12款 公債費	31
第13款 諸支出金	31
第14款 予備費	31
3 特別会計	32
(1) 概要	32
(2) 会計別不納欠損額と収入未済額	33
(3) 会計別決算状況	33
ア 国民健康保険事業特別会計	33
イ 土地取得事業特別会計	35
ウ 住宅新築資金等貸付事業特別会計	36
エ 介護保険事業特別会計	37
オ 後期高齢者医療特別会計	37
4 財産に関する調書	38
5 基金運用状況調書	39
6 むすび	39
決算審査資料	41

凡 例

- 1 金額は、原則として文中は万円未満、図表中は千円未満を切り捨てて表示した。
- 2 文中及び図表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 表中で年度を表す場合は、年号の「平成」を省略した。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」：該当数値なし、算出不能なもの
 - 「△」：マイナス、減少、低下
 - 「0」・「0.0%」：0又は単位未満のもの
- 5 文中及び図表中の「類似都市」とは、「類似団体別市町村財政指数表」による都市型類型Ⅳ－2の平成29年度決算での平均値を示す。平成29年度に選定された類似団体は、17市ある。

平成 30 年度鈴鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 平成 30 年度鈴鹿市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 30 年度鈴鹿市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 平成 30 年度鈴鹿市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 4 平成 30 年度鈴鹿市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 5 平成 30 年度鈴鹿市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成 30 年度鈴鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書及び基金運用状況調書

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 18 日～8 月 1 日

第 3 審査の方法

審査に当たっては，一般会計・特別会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，関係法令等に基づいて作成されているか，それらの計数は証書類と符号するかを確認するとともに，予算は適正に執行されているかを重点に，関係職員から説明を受け，例月現金出納検査の結果も参考にして審査を行った。

第 4 審査の結果

一般会計・特別会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は，いずれも関係法令等に基づいて作成されており，それらの計数も証書類と符号し，正確であると認められた。

また，予算の執行状況は，その目的に沿って概ね適正に執行されていると認められた。基金運用状況調書についても，計数は正確であり，運用状況は適正であると認められた。

なお，審査結果の概要とそれらに対する審査意見は次のとおりである。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 各会計の総括

ア 総計決算

平成30年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額の総額は、次のとおりである。

各会計別決算状況

区 分	予算現額 千円	決 算 額		差引残額 (形式収支) 千円	執 行 率	
		歳 入 千円	歳 出 千円		歳 入 %	歳 出 %
一般会計	64,082,886	62,089,489	61,271,371	818,117	96.9	95.6
特別会計	23,673,137	23,339,946	22,595,556	744,389	98.6	95.4
国民健康保険事業	19,269,127	18,800,416	18,516,215	284,201	97.6	96.1
土地取得事業	554,000	828,888	400,000	428,888	149.6	72.2
住宅新築資金等貸付事業	3,342	10,176	2,773	7,403	304.5	83.0
介護保険事業	52,242	49,600	49,600	0	94.9	94.9
後期高齢者医療	3,794,426	3,650,864	3,626,968	23,896	96.2	95.6
合 計	87,756,023	85,429,435	83,866,928	1,562,507	97.3	95.6

予算現額の総額877億5,602万円に対し、歳入決算総額は854億2,943万円で、一般会計が620億8,948万円、特別会計が233億3,994万円となっている。歳出決算総額は838億6,692万円で、一般会計が612億7,137万円、特別会計が225億9,555万円となっている。予算現額に対する執行率は、総額で歳入が97.3%、歳出が95.6%となっている。

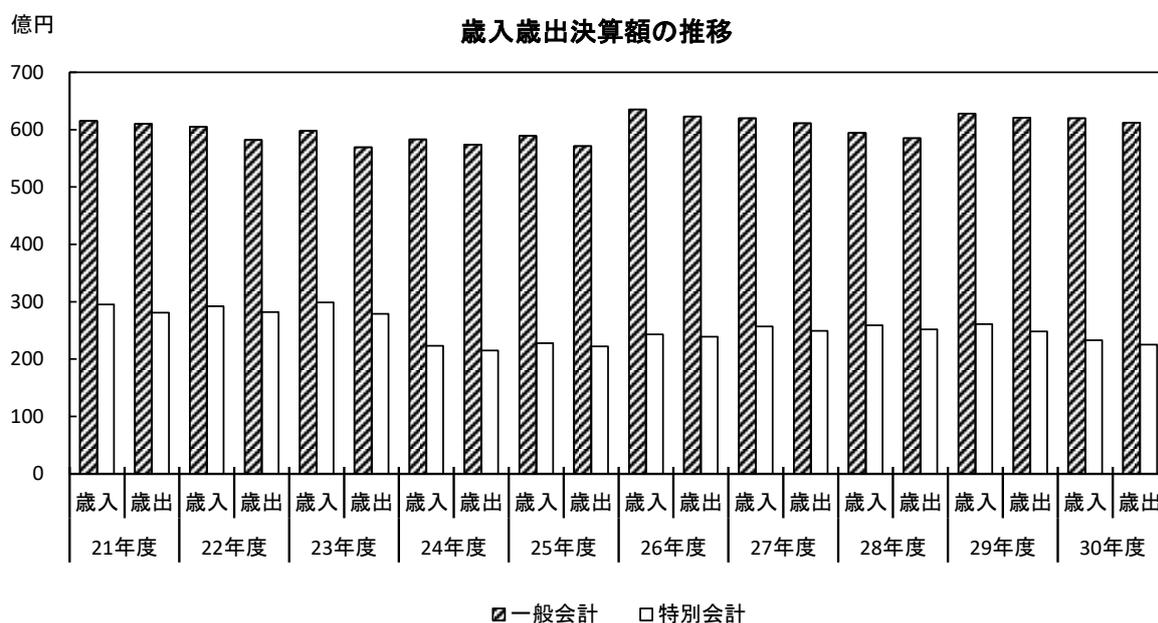
平成30年度と平成29年度の決算額の比較は、次のとおりである。

総計決算額の比較

区 分		30年度 千円	29年度 千円	前年度比較	
				増減額 千円	増減率 %
歳 入	一般会計	62,089,489	62,839,745	△ 750,255	△ 1.2
	特別会計	23,339,946	26,148,711	△ 2,808,765	△ 10.7
	計	85,429,435	88,988,457	△ 3,559,021	△ 4.0
歳 出	一般会計	61,271,371	62,183,262	△ 911,890	△ 1.5
	特別会計	22,595,556	24,849,629	△ 2,254,072	△ 9.1
	計	83,866,928	87,032,891	△ 3,165,963	△ 3.6

決算額を前年度と比較すると、歳入は、一般会計が7億5,025万円、特別会計が28億876万円の減少で、総額では35億5,902万円(4.0%)の減少、歳出は、一般会計が9億1,189万円、特別会計が22億5,407万円の減少で、総額で31億6,596万円(3.6%)の減少となっている。

歳入・歳出総額の過去10年間の推移は、次のとおりである。



イ 純計決算

平成30年度と平成29年度の純計決算額の比較は、次のとおりである。

純計決算額の比較

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
歳 入	82,192,960	85,757,262	△ 3,564,302	△ 4.2
歳 出	80,630,452	83,801,697	△ 3,171,244	△ 3.8
差引額	1,562,507	1,955,565	△ 393,058	△ 20.1

総計決算額には、一般会計と特別会計の相互間で繰出し、繰入れ等による重複部分がある。この重複額32億3,647万円を控除した純計決算では、歳入で821億9,296万円、歳出で806億3,045万円となっている。

また、この純計決算を前年度と比較すると、次のとおりであり、歳入で35億6,430万円(4.2%)、歳出で31億7,124万円(3.8%)の減少、差引額では3億9,305万円の減少となっている。

(2) 決算収支の状況

一般会計と特別会計の収支の状況は、次のとおりである。

決算収支状況

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
		繰越明許費繰越額		
	千円	千円	千円	千円
一般会計	818,117	261,456	556,661	51,609
特別会計	744,389	0	744,389	△ 554,693
国民健康保険事業	284,201	0	284,201	△ 562,744
土地取得事業	428,888	0	428,888	0
住宅新築資金等貸付事業	7,403	0	7,403	816
介護保険事業	0	0	0	0
後期高齢者医療	23,896	0	23,896	7,234
合 計	1,562,507	261,456	1,301,050	△ 503,083

※単年度収支額：当年度の実質収支額－前年度の実質収支額

歳入から歳出を差し引いた額(形式収支)は、一般会計が8億1,811万円、特別会計が7億4,438万円で、総額では15億6,250万円である。

この差引額には、事業を令和元年度に繰り延ばしたことに伴い、翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額)の2億6,145万円が含まれている。

このことから、形式収支から繰越額を差し引いた当年度の総額の実質収支額は、13億105万円となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は総額がマイナス5億308万円で、前年度に比べ8億9,920万円減少している。

なお、当年度の実質収支額から、地方自治法第233条の2の規定に基づき、一般会計で3億円を財政調整基金に、特別会計で1億4,000万円を国民健康保険支払準備基金に積み立てることから、令和元年度への繰越額は、一般会計で2億5,666万円、特別会計で6億438万円、合計で8億6,105万円となっている。

(3) 不納欠損額と収入未済額

一般会計及び特別会計の歳入における不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

不納欠損額と収入未済額

区	分	30年度	29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
不納欠損額	一般会計	69,417	95,538	△ 26,121	△ 27.3
	特別会計	100,638	120,497	△ 19,859	△ 16.5
	計	170,055	216,036	△ 45,980	△ 21.3
収入未済額	一般会計	1,905,850	1,846,305	59,544	3.2
	特別会計	1,582,988	1,581,541	1,447	0.1
	計	3,488,839	3,427,847	60,992	1.8

不納欠損額の総額は1億7,005万円で、前年度に比べ4,598万円(21.3%)減少している。これは主に、一般会計の市税が2,289万円、特別会計の国民健康保険事業が1,871万円減少となったことによる。

収入未済額の総額は34億8,883万円で、前年度に比べて6,099万円(1.8%)増加している。これは主に、一般会計の国庫支出金が1億432万円、諸収入が2,860万円、特別会計の国民健康保険事業の保険税が4億3,585万円減少したものの、一般会計の市債が1億5,120万円、市税が3,317万円、特別会計の国民健康保険事業の保険料が4億3,485万円増加となったことによる。

(4) 財政状況

財政運営の健全性や財政構造の弾力性などを、客観的に分析し、その良否を判断し、今後の財政運営の指針を探るものとして財政分析がある。その中で、主に用いられる指標となる財政力指数及び普通会計を基に算出した経常収支比率、実質収支比率は、次のとおりである。

財政分析指標

区	分	30年度	29年度	28年度	27年度	類似都市
		千円	千円	千円	千円	千円
	基準財政収入額	25,673,811	25,166,904	24,179,610	24,372,938	24,071,380
	基準財政需要額	28,395,797	28,177,136	27,907,303	28,022,153	29,308,772
	標準財政規模	37,742,834	37,270,784	36,958,913	37,299,725	39,398,469
財政力指数	単年度	0.904	0.893	0.866	0.870	—
	3年平均	0.888	0.876	0.868	0.859	0.83
		%	%	%	%	%
	経常収支比率	92.6	93.9	92.5	91.9	89.5
	実質収支比率	2.6	2.5	2.9	2.3	5.9

普通会計：地方公共団体の財政比較などをするために、統一的に用いられる決算の統計上の会計。本市の場合は、一般会計に、特別会計の土地取得事業、住宅新築資金等貸付事業、介護保険事業を加え、各会計間の重複額を控除したものとなっている。

財政力指数：基準財政収入額÷基準財政需要額（3年平均は過去3年間の平均）

経常収支比率：経常経費充当一般財源額÷（経常一般財源額＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債）×100

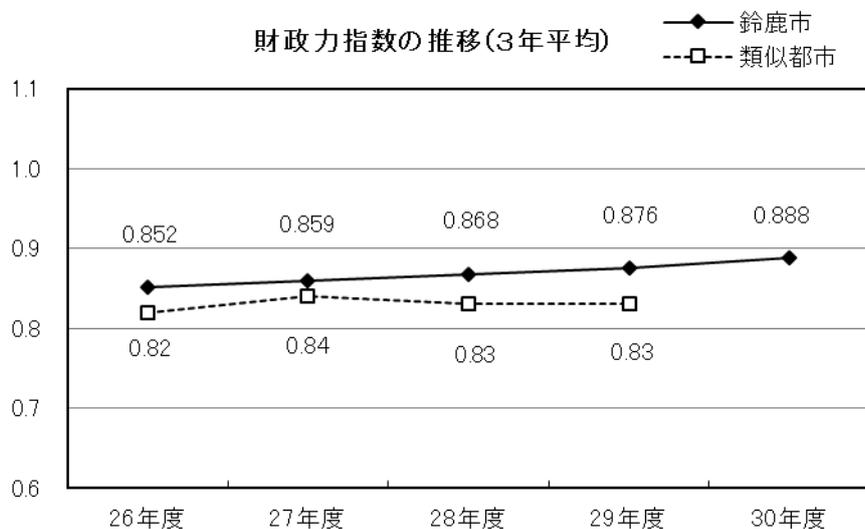
実質収支額：形式収支額－翌年度へ繰り越すべき財源

実質収支比率：実質収支額÷標準財政規模×100

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、基準財政収入額（標準的な状態で徴収が見込まれる税収から算出した額）を、基準財政需要額（標準的な状態で必要とされる財政需要から算出した額）で除した数値。この指数が高いほど財源に余裕があり、財政力が高いと判断される。単年度での数値が「1」以上の場合は、地方交付税のうち普通交付税が交付されない。

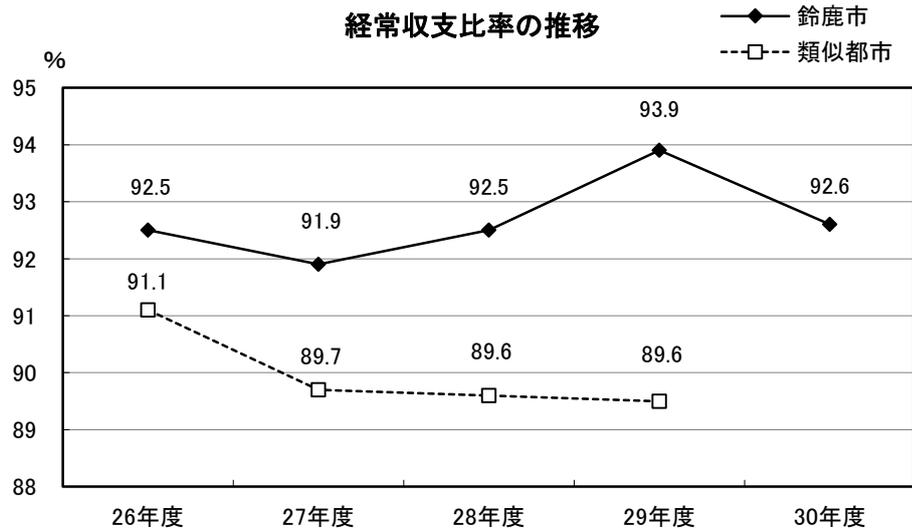
当年度の財政力指数(3年平均)は0.888で、前年度数値を0.01ポイント上回っている。なお、当年度の単年度の指数は0.904で、前年度に比べて0.01ポイント上回っている。



イ 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を測定する一般的な指標で、毎年度、持続的・安定的に収入される財源(市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等)が、持続的・固定的に支出される経費(人件費、物件費、扶助費等)にどの程度充当されているかを示す指標で、数値が高いほど、弾力性を失うとされている。

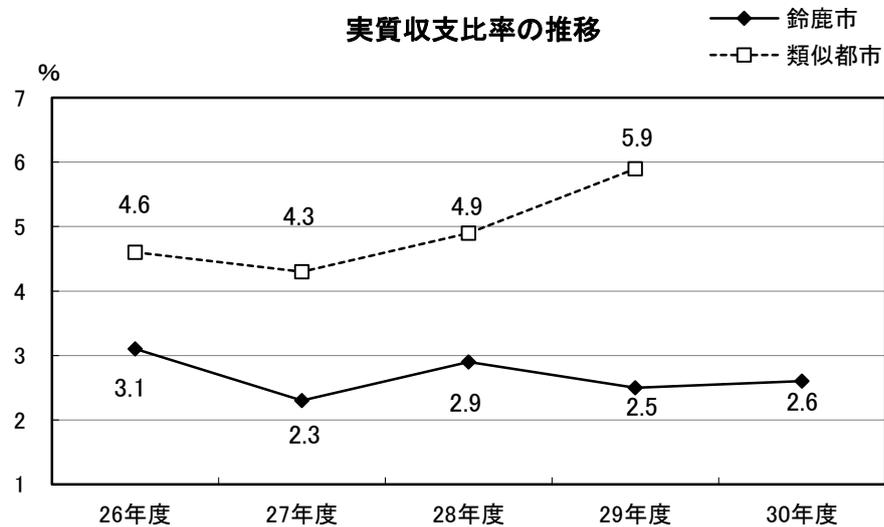
当年度の経常収支比率は92.6%で、前年度数値を1.3ポイント下回っている。



ウ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、財政収支の均衡を評価するものである。この比率の妥当な水準は、財政規模の大小や経済の状況等により一概には言えないが、類似都市においては4～5%台を推移している。

当年度の実質収支比率は2.6%で、前年度数値を0.1ポイント上回っている。



2 一般会計

(1) 概要

平成30年度の一般会計の決算額は、次のとおりである。

区 分		30年度	29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入		千円	千円	千円	%
	予算現額	64,082,886	64,756,958	△ 674,071	△ 1.0
	決算額	62,089,489	62,839,745	△ 750,255	△ 1.2
	予算現額に対する割合	% 96.9	% 97.0	% —	% —
歳 出		千円	千円	千円	%
	予算現額	64,082,886	64,756,958	△ 674,071	△ 1.0
	決算額	61,271,371	62,183,262	△ 911,890	△ 1.5
	予算現額に対する割合	% 95.6	% 96.0	% —	% —
形式収支額（歳入歳出決算差引額）		千円 818,117	千円 656,482	千円 161,634	% 24.6
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	261,456	151,431	110,025	72.7
実質収支額		556,661	505,051	51,609	10.2
単年度収支額		51,609	△ 132,989	184,599	△ 138.8

決算額は、歳入が620億8,948万円、歳出が612億7,137万円で、前年度と比べると歳入で7億5,025万円(1.2%)、歳出で9億1,189万円(1.5%)の減少となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支額は、8億1,811万円であり、前年度に比べて1億6,163万円(24.6%)の増加となっている。形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源2億6,145万円を差し引いた実質収支額は、5億5,666万円で、前年度と比べて10.2%の増加となっている。

また、前年度は単年度収支額がマイナス1億3,298万円であったが、当年度はプラス5,160万円となっている。

(2) 歳入

ア 科目別の状況

科目別の歳入決算額は、次のとおりである。

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市税	29,368,756	47.3	29,156,644	46.4	212,111	0.7
地方譲与税	592,923	1.0	587,259	0.9	5,664	1.0
利子割交付金	67,926	0.1	69,549	0.1	△ 1,623	△ 2.3
配当割交付金	136,830	0.2	173,861	0.3	△ 37,031	△ 21.3
株式等譲渡所得割交付金	110,030	0.2	172,195	0.3	△ 62,165	△ 36.1
地方消費税交付金	3,582,534	5.8	3,352,513	5.3	230,021	6.9
ゴルフ場利用税交付金	83,047	0.1	85,019	0.1	△ 1,971	△ 2.3
自動車取得税交付金	225,927	0.4	213,967	0.3	11,960	5.6
地方特例交付金	173,238	0.3	151,713	0.2	21,525	14.2
地方交付税	3,140,302	5.1	3,379,380	5.4	△ 239,078	△ 7.1
交通安全対策特別交付金	25,658	0.0	28,226	0.0	△ 2,568	△ 9.1
分担金及び負担金	1,179,691	1.9	1,099,921	1.8	79,769	7.3
使用料及び手数料	1,029,691	1.7	985,407	1.6	44,283	4.5
国庫支出金	9,365,689	15.1	10,159,693	16.2	△ 794,003	△ 7.8
県支出金	4,692,931	7.6	4,542,930	7.2	150,000	3.3
財産収入	76,371	0.1	173,872	0.3	△ 97,501	△ 56.1
寄附金	141,501	0.2	227,119	0.4	△ 85,617	△ 37.7
繰入金	437,791	0.7	651,391	1.0	△ 213,599	△ 32.8
繰越金	356,482	0.6	510,272	0.8	△ 153,789	△ 30.1
諸収入	2,639,366	4.3	2,694,208	4.3	△ 54,842	△ 2.0
市債	4,662,800	7.5	4,424,600	7.0	238,200	5.4
合 計	62,089,489	100.0	62,839,745	100.0	△ 750,255	△ 1.2

前年度と比較して増減額の多い科目とその額を見てみると、減少している主なものは、国庫支出金が7億9,400万円(7.8%)、地方交付税が2億3,907万円(7.1%)、繰入金が2億1,359万円(32.8%)、繰越金が1億5,378万円(30.1%)である。これは、主に地方交付税の普通交付税、繰入金の財政調整基金繰入金及び繰越金の前年度繰越金が減少したこと並びに国庫支出金の臨時福祉給付金給付事業費補助金が計上されなかったことによる。

一方、増加している主なものは、市債が2億3,820万円(5.4%)、地方消費税交付金が2億3,002万円(6.9%)、市税が2億1,211万円(0.7%)である。

イ 自主財源と依存財源

歳入決算額の自主財源、依存財源別の内訳は、次のとおりである。

区 分	30年度		29年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
自主財源	市税	29,368,756	47.3	29,156,644	46.4	212,111	0.7
	分担金及び負担金	1,179,691	1.9	1,099,921	1.8	79,769	7.3
	使用料及び手数料	1,029,691	1.7	985,407	1.6	44,283	4.5
	財産収入	76,371	0.1	173,872	0.3	△ 97,501	△ 56.1
	寄附金	141,501	0.2	227,119	0.4	△ 85,617	△ 37.7
	繰入金	437,791	0.7	651,391	1.0	△ 213,599	△ 32.8
	繰越金	356,482	0.6	510,272	0.8	△ 153,789	△ 30.1
	諸収入	2,639,366	4.3	2,694,208	4.3	△ 54,842	△ 2.0
	計	35,229,652	56.7	35,498,838	56.5	△ 269,186	△ 0.8
依存財源	地方譲与税	592,923	1.0	587,259	0.9	5,664	1.0
	利子割交付金	67,926	0.1	69,549	0.1	△ 1,623	△ 2.3
	配当割交付金	136,830	0.2	173,861	0.3	△ 37,031	△ 21.3
	株式等譲渡所得割交付金	110,030	0.2	172,195	0.3	△ 62,165	△ 36.1
	地方消費税交付金	3,582,534	5.8	3,352,513	5.3	230,021	6.9
	ゴルフ場利用税交付金	83,047	0.1	85,019	0.1	△ 1,971	△ 2.3
	自動車取得税交付金	225,927	0.4	213,967	0.3	11,960	5.6
	地方特例交付金	173,238	0.3	151,713	0.2	21,525	14.2
	地方交付税	3,140,302	5.1	3,379,380	5.4	△ 239,078	△ 7.1
	交通安全対策特別交付金	25,658	0.0	28,226	0.0	△ 2,568	△ 9.1
	国庫支出金	9,365,689	15.1	10,159,693	16.2	△ 794,003	△ 7.8
	県支出金	4,692,931	7.6	4,542,930	7.2	150,000	3.3
	市債	4,662,800	7.5	4,424,600	7.0	238,200	5.4
	計	26,859,837	43.3	27,340,906	43.5	△ 481,069	△ 1.8
合 計	62,089,489	100.0	62,839,745	100.0	△ 750,255	△ 1.2	

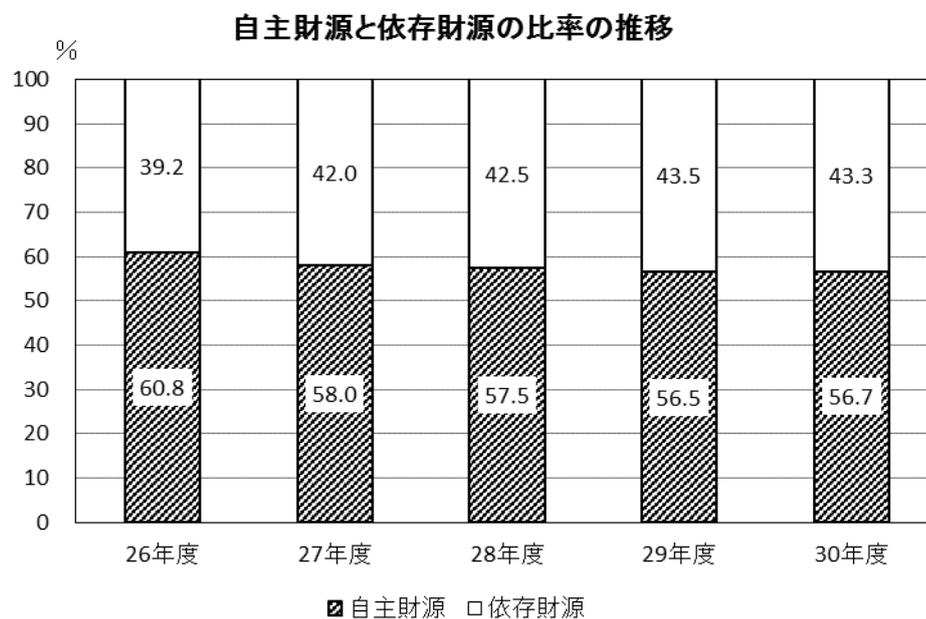
自主財源は、地方公共団体自らが自主的にその確保を図ることができるものであり、依存財源は主に、国・都道府県の意思決定に基づくもので、自主的にはその確保ができないものである。財政基盤の安定性と行政活動の自立性を担保するためにも、自主財源の増強が望まれている。

当年度の自主財源の決算額は352億2,965万円で、前年度と比較すると2億6,918万円(0.8%)の減少となっている。これは主に、繰入金、繰越金が減少したことによる。

歳入決算額に占める割合は56.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。一方、依存財源の決算額は268億5,983万円で、前年度との比較では4億8,106万円(1.8%)

の減少となっている。これは主に、国庫支出金、地方交付税が減少したことによる。歳入決算額に占める割合は43.3%で、前年度に比べ0.3ポイント減少している。

自主財源と依存財源の比率の過去5年間の推移は、次のとおりである。



ウ 一般財源と特定財源

歳入決算額の一般財源、特定財源別の内訳は、次のとおりである。

一般財源と特定財源別の内訳

区 分	30年度		29年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
一般財源	市税	29,368,756	47.3	29,156,644	46.4	212,111	0.7
	地方譲与税	592,923	1.0	587,259	0.9	5,664	1.0
	株式等譲渡所得割交付金	110,030	0.2	172,195	0.3	△ 62,165	△ 36.1
	地方消費税交付金	3,582,534	5.8	3,352,513	5.3	230,021	6.9
	地方特例交付金	173,238	0.3	151,713	0.2	21,525	14.2
	地方交付税	3,140,302	5.1	3,379,380	5.4	△ 239,078	△ 7.1
	繰入金(財政調整基金)	0	0.0	500,000	0.8	△ 500,000	△ 100.0
	市債(臨時財政対策債)	1,900,000	3.1	2,138,000	3.4	△ 238,000	△ 11.1
	その他	744,440	1.2	808,663	1.3	△ 64,222	△ 7.9
計	39,612,223	63.8	40,246,368	64.0	△ 634,144	△ 1.6	
特定財源	分担金及び負担金	1,179,691	1.9	1,099,921	1.8	79,769	7.3
	使用料及び手数料	1,029,691	1.7	985,407	1.6	44,283	4.5
	国庫支出金	9,365,689	15.1	10,159,693	16.2	△ 794,003	△ 7.8
	県支出金	4,692,931	7.6	4,542,930	7.2	150,000	3.3
	財産収入	76,371	0.1	173,872	0.3	△ 97,501	△ 56.1
	繰入金(財政調整基金を除く)	437,791	0.7	151,391	0.2	286,400	189.2
	諸収入	2,639,366	4.3	2,694,208	4.3	△ 54,842	△ 2.0
	市債(臨時財政対策債を除く)	2,762,800	4.4	2,286,600	3.6	476,200	20.8
	その他	292,932	0.5	499,351	0.8	△ 206,418	△ 41.3
計	22,477,265	36.2	22,593,377	36.0	△ 116,111	△ 0.5	
合 計	62,089,489	100.0	62,839,745	100.0	△ 750,255	△ 1.2	

一般財源は、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源であり、一方、特定財源は、用途が制限されており、自由に他の経費に充てることができない財源となっている。

地方公共団体が、創意を活かし、地域の実情に合わせて自主的な財政運営を行っていくには、一般財源ができるだけ多く確保されることが望ましいとされている。

当年度の一般財源の決算額は396億1,222万円で、前年度に比べ6億3,414万円(1.6%)減少している。これは、前年度に比べ、地方消費税交付金が2億3,002万円、市税が2億1,211万円増加したものの、繰入金(財政調整基金)が5億円、地方交付税が2億3,907万円、市債(臨時財政対策債)が2億3,800万円減少したことによる。歳入決算額に占める割合は63.8%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

一方、特定財源の決算額は224億7,726万円で、前年度に比べ1億1,611万円(0.5%)減少している。これは前年度に比べ、市債(臨時財政対策債を除く)が4億7,620万円、繰入金(財政調整基金を除く)が2億8,640万円、県支出金が1億5,000万円増加したものの、国庫支出金が7億9,400万円減少したことなどによる。

(3) 科目別歳入

科目別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 市税

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
29,294,620	30,423,715	29,368,756	55,621	999,338	74,136	100.3

歳入決算額 620億8,948万円のうち、市税の決算額は293億6,875万円で、歳入総額の47.3%を占め、予算現額と比較すると7,413万円(0.3%)の増加となっている。

市税の科目ごとの決算額及び前年度との比較は、次のとおりである。

市税の科目別決算額

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市民税	13,554,748	46.2	13,373,613	45.9	181,135	1.4
個人市民税	11,618,244	39.6	11,394,928	39.1	223,315	2.0
法人市民税	1,936,504	6.6	1,978,684	6.8	△ 42,180	△ 2.1
固定資産税	12,700,935	43.2	12,653,509	43.4	47,426	0.4
軽自動車税	578,998	2.0	548,741	1.9	30,257	5.5
市たばこ税	1,319,782	4.5	1,343,433	4.6	△ 23,650	△ 1.8
鉦産税	15	0.0	15	0.0	0	△ 0.6
入湯税	15,696	0.1	15,952	0.1	△ 256	△ 1.6
都市計画税	1,198,578	4.1	1,221,378	4.2	△ 22,800	△ 1.9
合 計	29,368,756	100.0	29,156,644	100.0	212,111	0.7

科目ごとの決算額を前年度と比較してみると、まず、市民税全体で1億8,113万円(1.4%)の増加となっており、市税収入全体の46.2%を占めている。そのうち、個人市民税が2億2,331万円(2.0%)の増加、法人市民税が4,218万円(2.1%)の減少となっている。

次に、固定資産税が4,742万円(0.4%)の増加となり、市税収入の43.2%を占めている。

その他、軽自動車税が3,025万円(5.5%)増加し、市たばこ税が2,365万円(1.8%)、都市

計画税が2,280万円(1.9%)などが減少している。

市税全体の収納状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

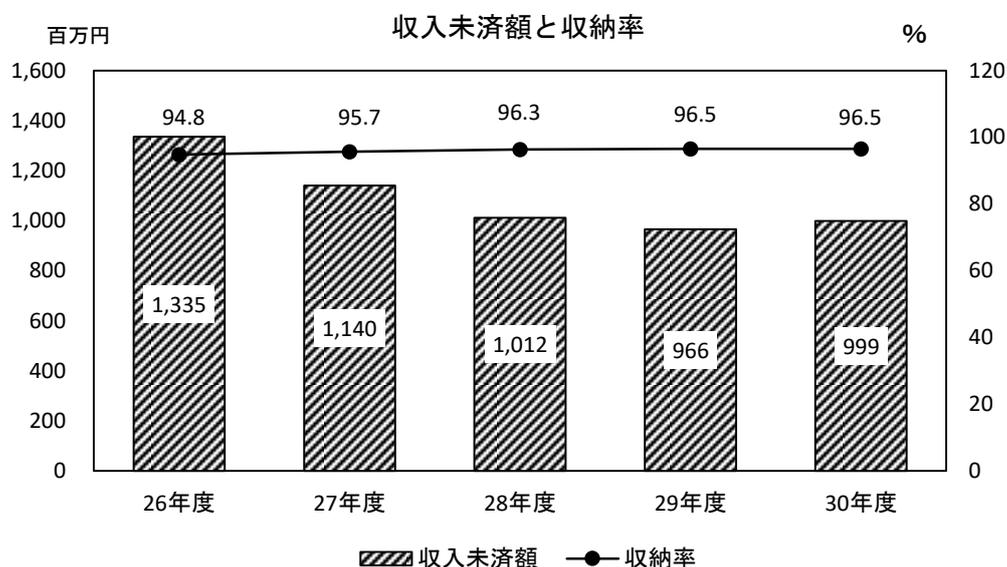
市税の収納状況

区 分		調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		千円	千円	千円	千円	%
30 年 度	現年度	29,460,769	29,074,819	7	385,943	98.7
	過年度	962,946	293,937	55,614	613,395	30.5
	計	30,423,715	29,368,756	55,621	999,338	96.5
29 年 度	現年度	29,193,515	28,825,848	0	367,666	98.7
	過年度	1,007,809	330,796	78,518	598,494	32.8
	計	30,201,324	29,156,644	78,518	966,161	96.5

当年度の不納欠損額は5,562万円で、前年度と比較すると2,289万円(29.2%)減少している。不納欠損処分の内訳は、市民税が824件3,222万円、固定資産税・都市計画税が347件1,840万円、軽自動車税が1,053件499万円となっている。

収入未済額は総額で9億9,933万円となり、前年度と比較すると3,317万円(3.4%)の増加となり、収納率は96.5%で、0.01ポイント下回る結果となっている。

収入未済額及び収納率の過去5年間の推移は、次のとおりである。



第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
566,001	592,923	592,923	0	0	26,922	104.8

決算額は歳入総額の1.0%を占め、予算現額と比較すると2,692万円(4.8%)の増加となり、前年度との比較では、566万円(1.0%)の増加となっている。

決算額の内訳は、自動車重量譲与税が4億2,172万円(前年度4億1,709万円)、地方揮発油譲与税が1億7,119万円(同1億7,016万円)となっている。

第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
30,000	67,926	67,926	0	0	37,926	226.4

決算額は歳入総額の0.1%を占め、予算現額と比較すると3,792万円(26.4%)の増加となっているが、前年度と比較すると162万円(2.3%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
121,000	136,830	136,830	0	0	15,830	113.1

決算額は歳入総額の0.2%を占め、予算現額と比較すると1,583万円(13.1%)の増加となっているが、前年度と比較すると3,703万円(21.3%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
71,000	110,030	110,030	0	0	39,030	155.0

決算額は歳入総額の0.2%を占め、予算現額と比較すると3,903万円(55.0%)の増加とな

っているが、前年度と比較すると6,216万円(36.1%)の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
3,580,000	3,582,534	3,582,534	0	0	2,534	100.1

決算額は歳入総額の5.8%を占め、予算現額と比較すると253万円(0.1%)の増加となり、前年度と比較すると2億3,002万円(6.9%)の増加となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
93,000	83,047	83,047	0	0	△ 9,952	89.3

決算額は歳入総額の0.1%を占め、予算現額と比較すると995万円(10.7%)の減少となり、前年度と比較すると197万円(2.3%)の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
220,000	225,927	225,927	0	0	5,927	102.7

決算額は歳入総額の0.4%を占め、予算現額と比較すると592万円(2.7%)の増加となり、前年度と比較すると1,196万円(5.6%)の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
173,238	173,238	173,238	0	0	0	100.0

決算額は歳入総額の0.3%を占め、予算現額と同額になっている。前年度と比較すると

2,152万円(14.2%)の増加となっている。

第10款 地方交付税

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
3,121,986	3,140,302	3,140,302	0	0	18,316	100.6

決算額は歳入総額の5.1%を占め、予算現額と比較すると1,831万円(0.6%)の増加となっているが、前年度と比較すると2億3,907万円(7.1%)の減少となっている。

普通交付税27億2,198万円(前年度29億7,739万円)、特別交付税4億1,831万円(同4億198万円)が交付されたものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
30,000	25,658	25,658	0	0	△4,342	85.5

決算額は歳入総額の0.04%を占め、予算現額と比較すると434万円(14.5%)の減少となり、前年度と比較すると256万円(9.1%)の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1,185,361	1,210,558	1,179,691	2,073	28,792	△5,669	99.5

決算額は歳入総額の1.9%を占め、予算現額と比較すると566万円(0.5%)の減少となっているが、前年度と比較すると7,976万円(7.3%)の増加となっている。

不納欠損額207万円は、市立保育所及び私立保育所の保育料である。前年度と比べると9万円(4.4%)減少している。

また、収入未済額は2,879万円で、その内訳は、市立保育所及び私立保育所の保育料が2,539万円、知的障害者及び身体障害者施設措置費負担金が280万円、子育て支援ショートステイ事業費負担金59万円となっている。前年度との比較では、2,727万円(8.7%)の減少となっている。

第 13 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1,000,876	1,095,816	1,029,691	2,828	63,296	28,815	102.9

決算額は歳入総額の 1.7%を占め、予算現額と比較すると 2,881 万円(2.9%)の増加となり、前年度と比較すると 4,428 万円(4.5%)の増加となっている。

不納欠損額 282 万円は、住宅使用料である。前年度との比較では 227 万円(411.7%)増加となっている。

収入未済額の 6,329 万円は、主に住宅使用料であるが、前年度と比べて 418 万円(7.1%)増加している。

第 14 款 国庫支出金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
9,662,178	9,566,999	9,365,689	0	201,309	△ 296,488	96.9

決算額は歳入総額の 15.1%を占めている。予算現額と比較すると 2 億 9,648 万円(3.1%)の減少となり、前年度と比較すると 7 億 9,400 万円(7.8%)の減少となっている。

収入未済額 2 億 130 万円は、街路整備事業が 6,828 万円、地方道路整備事業が 5,304 万円、河川改良事業が 2,099 万円、地域活性化商品券発行事業が 1,000 万円など、翌年度へ繰り越されたことによる。

第 15 款 県支出金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
4,712,481	4,710,670	4,692,931	0	17,739	△ 19,549	99.6

決算額は歳入総額の 7.6%を占め、予算現額と比較すると 1,954 万円(0.4%)の減少となり、前年度と比較すると 1 億 5,000 万円(3.3%)の増加となっている。

収入未済額 1,773 万円は、経営体育成支援事業費が翌年度へ繰り越されたことによる。

第16款 財産収入

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
145,549	77,257	76,371	0	886	△ 69,177	52.5

決算額は歳入総額の0.1%を占め、予算現額と比較すると6,917万円(47.5%)の減少となり、前年度との比較では9,750万円(56.1%)の減少となっている。

第17款 寄附金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
165,900	141,501	141,501	0	0	△ 24,398	85.3

決算額は歳入総額の0.2%を占め、予算現額と比較すると2,439万円(14.7%)の減少となり、前年度と比較すると8,561万円(37.7%)の減少となっている。

第18款 繰入金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1,767,881	437,791	437,791	0	0	△ 1,330,089	24.8

決算額は歳入総額の0.7%を占め、予算現額と比較すると13億3,008万円(75.2%)の減少となり、前年度と比較すると2億1,359万円(32.8%)の減少となっている。この主な要因は、減債基金繰入金が2億1,576万円、すずか応援基金繰入金が7,782万円増加したものの、財政調整基金繰入金5億円が計上されなかったことによる。

第19款 繰越金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
356,482	356,482	356,482	0	0	0	100.0

決算額は歳入総額の0.6%を占め、予算現額とほぼ同額になっている。前年度と比較する

と1億5,378万円(30.1%)の減少となっている。

前年度の一般会計における歳入歳出決算額の差引残額は6億5,648万円であるが、地方自治法の規定により、財政調整基金として積み立てた3億円を差し引いた残額3億5,648万円を繰越金として収入したものである。

第20款 諸収入

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
2,629,633	2,850,945	2,639,366	8,892	202,686	9,732	100.4

決算額は歳入総額の4.3%を占め、予算現額と比較して973万円(0.4%)の増加となっているが、前年度と比較すると5,484万円(2.0%)の減少となっている。この主な要因は、受託事業収入が2,114万円、雑入が1,725万円、延滞金が1,626万円減少したことなどによる。

不納欠損額889万円の主なものは、生活保護費雑入が805万円、児童福祉費雑入が80万円となっている。

収入未済額2億268万円の主なものは、生活保護費雑入が1億5,754万円、社会福祉費貸付金元利収入が2,865万円、住宅費雑入が841万円である。

第21款 市債

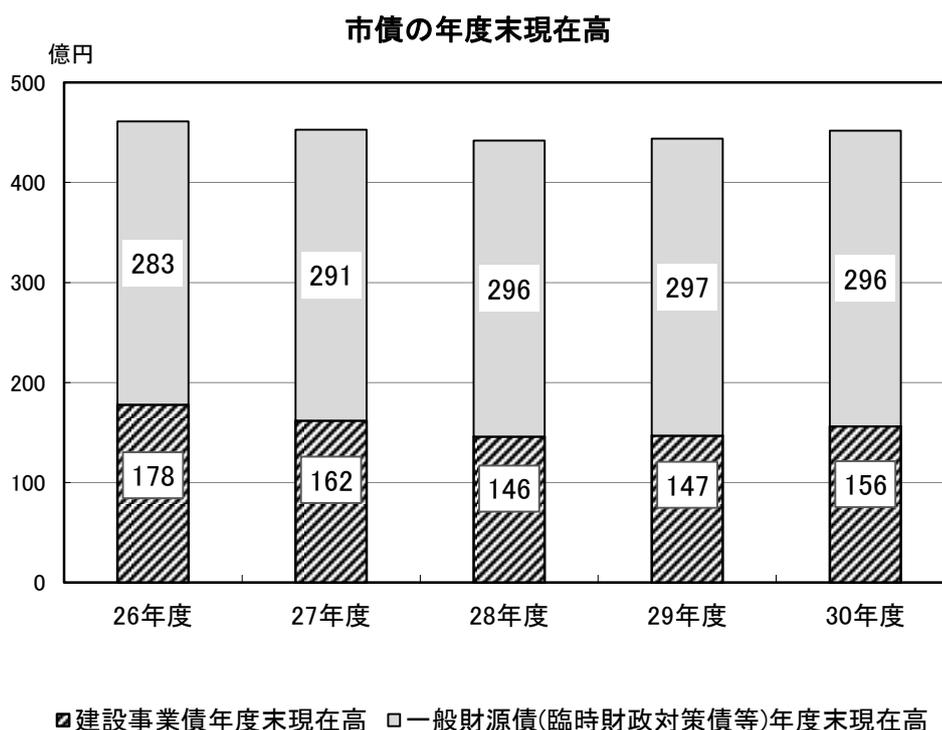
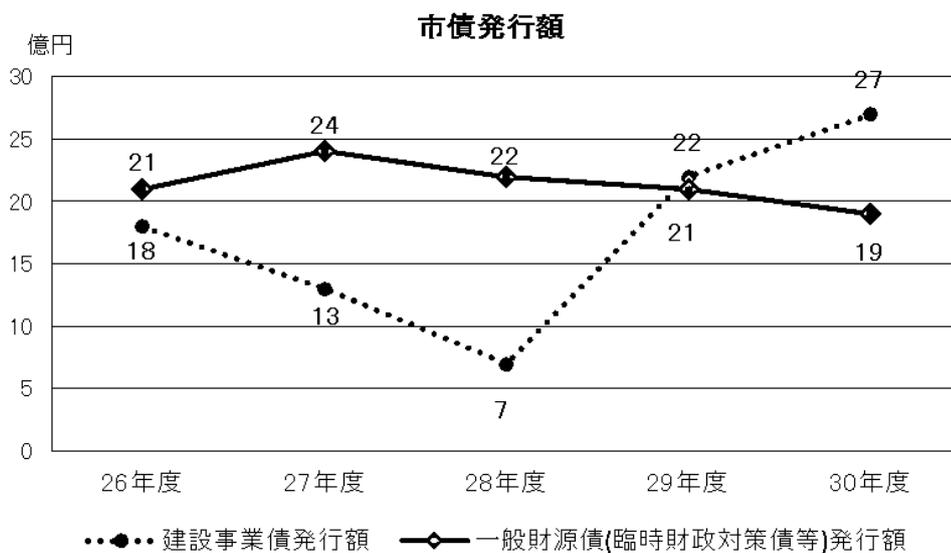
予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
5,155,700	5,054,600	4,662,800	0	391,800	△492,900	90.4

決算額は歳入総額の7.5%を占め、予算現額との比較では4億9,290万円(9.6%)の減少となっている。決算額の主な内訳は、臨時財政対策債が19億円、そのほか、清掃センター施設整備債及び市立体育館施設整備債などの建設事業債が27億6,280万円となっている。

前年度と比較すると2億3,820万円(5.4%)の増加となっており、この主な要因は、市民会館施設整備債が2億7,900万円、臨時財政対策債が2億3,800万円減少したものの、市立体育館施設整備債が5億4,880万円、保育所施設整備債が1億7,090万円増加したことによる。

収入未済額3億9,180万円は、児童福祉費市債、農業費市債、道路橋りょう費市債、都市計画費市債、河川費市債など、翌年度へ繰り越す事業の繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越されている。

なお、市債の各年度末の発行額と現在高の状況は、次のとおりである。



(4) 歳出

ア 目的別の状況

目的別の科目ごとの歳出決算額は、次のとおりである。

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	474,372	0.8	468,259	0.8	6,112	1.3
総 務 費	7,244,146	11.8	7,831,283	12.6	△ 587,137	△ 7.5
民 生 費	24,946,271	40.7	24,653,077	39.6	293,193	1.2
衛 生 費	7,160,887	11.7	7,113,731	11.4	47,156	0.7
労 働 費	85,110	0.1	81,083	0.1	4,026	5.0
農 林 水 産 業 費	1,444,216	2.4	1,462,422	2.4	△ 18,206	△ 1.2
商 工 費	774,703	1.3	915,848	1.5	△ 141,145	△ 15.4
土 木 費	6,999,799	11.4	7,323,296	11.8	△ 323,496	△ 4.4
消 防 費	2,374,481	3.9	2,399,943	3.9	△ 25,461	△ 1.1
教 育 費	4,205,943	6.9	3,917,150	6.3	288,793	7.4
災 害 復 旧 費	67,193	0.1	84,253	0.1	△ 17,059	△ 20.2
公 債 費	4,162,284	6.8	4,532,912	7.3	△ 370,628	△ 8.2
諸 支 出 金	1,331,962	2.2	1,400,000	2.3	△ 68,037	△ 4.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	61,271,371	100.0	62,183,262	100.0	△ 911,890	△ 1.5

前年度と比較して増減額の多い科目を見てみると、減少した主なものは、総務費が5億8,713万円(7.5%)、公債費が3億7,062万円(8.2%)、土木費が3億2,349万円(4.4%)である。総務費が減少した主な要因は総務管理費の文化振興費の工事請負費の減少、公債費が減少した主な要因は元利償還金の減少、土木費が減少した主な要因は都市計画費下水道費の下水道事業補助金の減少である。

一方、増加した主なものは、民生費が2億9,319万円(1.2%)、教育費が2億8,879万円(7.4%)である。民生費が増加した主な要因は、児童福祉費の保育所費の工事請負費、同じく児童措置費の負担金、社会福祉費の障がい者自立支援費の負担金補助及び交付金の増加である。

イ 性質別経費の状況

性質別の科目ごとの歳出決算額は、次のとおりである。

区 分		30年度		29年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費	人件費	12,112,526	19.8	12,288,455	19.8	△ 175,929	△ 1.4
	物件費	9,159,624	14.9	9,059,274	14.6	100,350	1.1
	維持補修費	1,031,655	1.7	954,145	1.5	77,510	8.1
	扶助費	16,088,036	26.3	16,347,108	26.3	△ 259,072	△ 1.6
	補助費等	4,579,657	7.5	5,187,850	8.3	△ 608,193	△ 11.7
	計	42,971,498	70.1	43,836,832	70.5	△ 865,334	△ 2.0
投資的経費	普通建設事業費	6,918,449	11.3	6,596,154	10.6	322,295	4.9
	災害復旧事業費	67,193	0.1	84,253	0.1	△ 17,060	△ 20.2
	計	6,985,642	11.4	6,680,407	10.7	305,235	4.6
その他経費	公債費	4,162,284	6.8	4,532,912	7.3	△ 370,628	△ 8.2
	積立金	148,953	0.2	605,276	1.0	△ 456,323	△ 75.4
	投資・出資・貸付金	1,848,974	3.0	1,415,000	2.3	433,974	30.7
	繰出金	5,154,021	8.4	5,112,836	8.2	41,185	0.8
	計	11,314,232	18.5	11,666,024	18.8	△ 351,792	△ 3.0
合 計		61,271,371	100.0	62,183,262	100.0	△ 911,890	△ 1.5

消費的経費は429億7,149万円で、前年度と比較すると8億6,533万円(2.0%)減少し、歳出決算額に占める構成比は70.1%と前年度より0.4ポイント下回っている。

投資的経費は69億8,564万円で、前年度と比較すると3億523万円(4.6%)増加し、歳出決算額に占める構成比は11.4%と前年度より0.7ポイント上回っている。

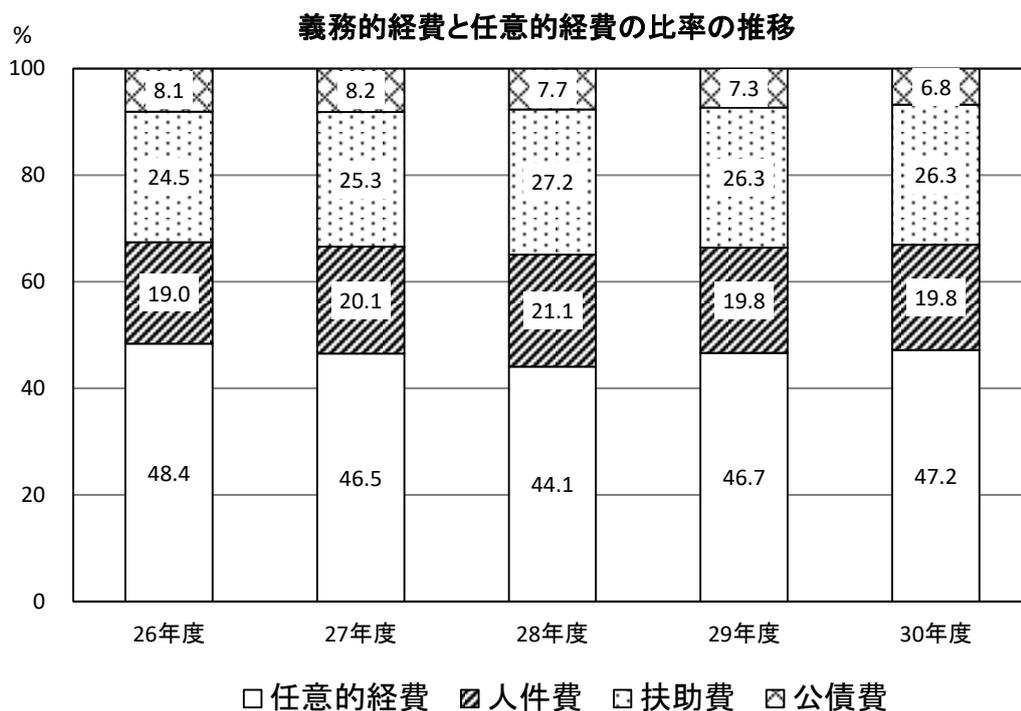
ウ 義務的経費と任意的経費

歳出は、毎年度、その経費の支出が法令等で義務付けられている義務的経費と、任意に支出できる任意的経費とに分けられる。

義務的経費には、人件費(議員・特別職・職員の報酬及び給与など)、扶助費(生活保護費など)、公債費(市債の返済に充てる経費)の3つがあり、この経費の比率が低いほど弾力性があり、高くなるほど硬直化しているといわれる。

当年度の義務的経費の決算額は323億6,284万円で、歳出決算額に占める比率は52.8%である。前年度と比べると8億562万円(2.4%)減少しており、その主な要因は公債費の減少である。

義務的経費と任意的経費の過去5年間の比率は、次のとおりである。



エ 翌年度繰越額と不用額

当年度の歳出における翌年度繰越額及び不用額は、次のとおりである。

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
予算現額	64,082,886	64,756,958	△ 674,071	△ 1.0
決算額	61,271,371	62,183,262	△ 911,890	△ 1.5
予算現額に対する割合 (%)	95.6	96.0	—	—
翌年度繰越額	871,914	734,249	137,664	18.7
繰越明許費繰越額	871,914	734,249	137,664	18.7
予算現額に対する割合 (%)	1.4	1.1	—	—
不用額	1,939,600	1,839,446	100,154	5.4
予算現額に対する割合 (%)	3.0	2.8	—	—

翌年度繰越額は8億7,191万円で、前年度と比較すると、1億3,766万円(18.7%)の増加となっている。主なものは、土木費が4億2,172万円、農林水産業費が1億6,629万円、民生費が1億1,941万円で、繰越明許費として翌年度へ繰り越されたものである。

不用額は19億3,960万円で、前年度に比べ1億15万円(5.4%)の増加となっている。主なものは、民生費が9億3,150万円、総務費が3億601万円、土木費が2億9,083万円である。

(5) 科目別歳出

科目別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
486,003	474,372	0	11,630	11,630	97.6

決算額は4億7,437万円で、予算現額に対する執行率は97.6%である。歳出総額に占める決算額の割合は0.8%となっている。前年度の決算額と比較すると611万円(1.3%)の増加となっている。

不用額は1,163万円となっている。

第2款 総務費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
7,556,803	7,244,146	6,641	306,015	312,656	95.9

決算額は72億4,414万円で、予算現額に対する執行率は95.9%である。歳出総額に占める決算額の割合は11.8%となっている。決算額の内訳は、

- 第1項 総務管理費：60億855万円(予算現額62億8,185万円)
- 第2項 徴税費：8億3,500万円(予算現額8億5,695万円)
- 第3項 戸籍住民基本台帳費：2億3,977万円(予算現額2億3,979万円)
- 第4項 選挙費：7,547万円(予算現額9,118万円)
- 第5項 統計調査費：2,557万円(予算現額2,674万円)
- 第6項 監査委員費：5,976万円(予算現額6,027万円)となっている。

前年度の決算額と比較すると5億8,713万円(7.5%)の減少となっている。

この主な要因は、総務管理費の工事請負費の増加によりスポーツ振興費が5億5,260万円、償還金利子及び割引料の増加により諸費が1億6,614万円増加したものの、工事請負費の減少により文化振興費が4億7,935万円、公共施設設備基金の減少により基金費が4億5,632万円、職員手当等の減少により人事管理費が2億1,876万円減少したことによる。

当年度の主な事業は、市立体育館大規模改修事業(6億7,572万円)、すずか応援寄附金推進事業(7,616万円)である。

翌年度繰越額664万円は、総合住民情報システム費などが繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は 3 億 601 万円で、主に総務管理費が占めており、その主な内訳は人事管理費が 6,554 万円、一般管理費が 5,611 万円、スポーツ振興費が 5,571 万円、財産管理費が 3,841 万円、基金費が 2,522 万円となっている。

第 3 款 民生費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
25,797,196	24,946,271	119,416	731,508	850,924	96.7

決算額は 249 億 4,627 万円で、予算現額に対する執行率は 96.7%である。歳出総額に占める割合は 40.7%となっている。決算額の内訳は、

第 1 項 社会福祉費：106 億 8,302 万円(予算現額 110 億 6,890 万円)

第 2 項 児童福祉費：125 億 656 万円(予算現額 127 億 1,738 万円)

第 3 項 生活保護費：17 億 5,346 万円(予算現額 20 億 710 万円)

第 4 項 災害救助費：322 万円(予算現額 379 万円) となっている。

前年度の決算額と比較すると 2 億 9,319 万円(1.2%)の増加となっている。

この主な要因は、社会福祉費のうち、臨時福祉給付金給付費が計上されなかったこと等により社会福祉総務費が 3 億 7,771 万円減少したものの、工事請負費の増加により児童福祉費の保育所費が 2 億 5,366 万円、私立保育所等施設設備費補助金が増加したことにより児童福祉総務費が 1 億 7,513 万円、障害福祉サービス事業費負担金の増加により社会福祉費障がい者自立支援費が 1 億 6,203 万円増加となったことによる。

当年度の主な事業は、生活保護自立支援事業（15 億 4,648 万円）、子ども医療費助成事業（7 億 2,364 万円）、西条保育所施設整備事業（2 億 3,867 万円）である。

民生費のうち扶助費が占める割合は 29.4%、負担金補助及び交付金の占める割合が 43.1%で、この両節が民生費全体の 72.4%を占めている。

翌年度繰越額 1 億 1,941 万円は、保育所施設整備事業などが、繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は 7 億 3,150 万円で、その主なものは、生活保護費の扶助費が 2 億 4,729 万円、社会福祉費の社会福祉総務費が 2 億 1,756 万円、老人福祉費が 8,028 万円となっている。

第 4 款 衛生費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
7,320,942	7,160,887	12,898	147,156	160,054	97.8

決算額は71億6,088万円で、予算現額に対する執行率は97.8%である。歳出総額に占める割合は11.7%となっている。決算額の内訳は、

第1項 保健衛生費：17億2,390万円(予算現額18億1,909万円)

第2項 清掃費：54億2,668万円(予算現額54億9,155万円)

第3項 水道費：1,029万円(予算現額1,029万円) となっている。

前年度の決算額と比較すると4,715万円(0.7%)の増加となっている。

この主な要因は、工事請負費の減少により清掃費の清掃センター費が1億3,105万円減少したものの、公有財産購入費の増加により地域整備開発費が1億5,146万円、鈴鹿中央総合病院設備費補助金の増加により保健衛生総務費が3,507万円増加したことによる。

当年度の主な事業は、清掃センター改修対策事業(17億825万円)、不燃物リサイクルセンター2期整備運営事業(6億9,499万円)、天名地区公共施設整備事業(1億9,849万円)、妊婦乳幼児健康診査事業(1億9,037万円)である。

翌年度繰越額1,289万円は、地域整備開発施設整備事業が、繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は1億4,715万円で、その主なものは、保健衛生費の健康増進費が3,456万円、環境衛生費が2,482万円、保健衛生総務費が2,327万円、清掃費の清掃センター費が2,042万円である。

第5款 労働費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
88,790	85,110	0	3,679	3,679	95.9

決算額は8,511万円で、予算現額に対する執行率は95.9%である。歳出総額に占める割合は0.1%となっている。

前年度の決算額と比較すると402万円(5.0%)の増加となっている。

この要因は、給料及び職員手当等の増加により労働諸費が増加したことによる。

当年度の主な事業は、雇用経済政策推進事業(1,642万円)である。

不用額の367万円は、労働諸費である。

第6款 農林水産業費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
1,723,979	1,444,216	166,297	113,466	279,763	83.8

決算額は14億4,421万円で、予算現額に対する執行率は83.8%である。歳出総額に占める割合は2.4%となっている。決算額の内訳は、

第1項 農業費：13億1,206万円(予算現額15億6,327万円)

第2項 林業費：2,377万円(予算現額2,745万円)

第3項 水産業費：1億837万円(予算現額1億3,325万円) となっている。

前年度の決算額と比較すると1,820万円(1.2%)の減少となっている。

この主な要因は、工事請負費、補助金、備品購入費等の減少による。

当年度の主な事業は、農村地域防災減災事業(2,534万円)である。

翌年度繰越額1億6,629万円は、県営事業負担金などが、繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は1億1,346万円で、その主なものは、農業総務費が6,549万円、漁港新設改良費が1,968万円、農業振興費が951万円である。

第7款 商工費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
811,789	774,703	25,984	11,101	37,085	95.4

決算額は7億7,470万円で、予算現額に対する執行率は95.4%である。歳出総額に占める割合は1.3%となっている。

前年度の決算額と比較すると1億4,114万円(15.4%)の減少となっている。

この主な要因は、備品購入費の減少により商工費の商工総務費が1億2,842万円減少したことによる。

当年度の主な事業は、西部地域C-BUS運行事業及び南部地域C-BUS運行事業(合わせて1億5,238万円)である。

翌年度繰越額2,598万円は、(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺土地利用整備事業、地域活性化商品券発行事業が、繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は1,110万円で、主なものは商工総務費593万円、商工業振興費421万円となっている。

第8款 土木費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
7,712,357	6,999,799	421,723	290,834	712,557	90.8

決算額は69億9,979万円で、予算現額に対する執行率は90.8%である。歳出総額に占める割合は11.4%となっている。決算額の内訳は、

- 第1項 土木管理費：6億7,581万円(予算現額6億8,828万円)
 - 第2項 道路橋りょう費：19億7,697万円(予算現額21億8,541万円)
 - 第3項 河川費：5億4,144万円(予算現額6億2,531万円)
 - 第4項 港湾費：870万円(予算現額1,215万円)
 - 第5項 都市計画費：34億9,759万円(予算現額38億9,606万円)
 - 第6項 住宅費：2億9,926万円(予算現額3億513万円) となっている。
- 前年度の決算額と比較すると3億2,349万円(4.4%)の減少となっている。

この主な要因は、都市計画費の下水道費の下水道事業会計補助金等が3億4,335万円減少したことによる。

当年度の主な事業は、地方道路整備事業の汲川原橋徳田線街路整備事業(庄野・国府区間)(3億7,692万円)、道路舗装事業(2億9,506万円)、道路新設改良事業(2億7,431万円)である。

翌年度繰越額4億2,172万円は、歩道整備事業、道路新設改良事業、舗装事業、地方道路整備事業、橋りょう耐震整備事業、水路新設改良事業、河川改良事業、街路整備事業及び住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金の9事業に掛かる繰越明許費として、翌年度に繰り越されたものである。

不用額は2億9,083万円で、その主なものは都市計画費の下水道費2億5,092万円である。

第9款 消防費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
2,425,395	2,374,481	23,855	27,057	50,913	97.9

決算額は23億7,448万円で、予算現額に対する執行率は97.9%である。歳出総額に占める割合は3.9%となっている。

前年度の決算額と比較すると2,546万円(1.1%)減少となっている。

この主な要因は、常備消防費が2,042万円増加したものの、消防施設費が3,256万円減少したことによる。

当年度の主な事業は、木造住宅耐震補強工事費補助金等の安全安心のまちづくり事業(6,245万円)である。

翌年度繰越額2,385万円は、排水機場等施設整備事業が繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は2,705万円で、その内訳は非常備消防費977万円、災害対策費861万円、消防施設費615万円、常時消防費250万円である。

第10款 教育費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
4,424,057	4,205,943	95,097	123,015	218,113	95.1

決算額は42億594万円で、予算現額に対する執行率は95.1%である。歳出総額に占める割合は6.9%となっている。決算額の内訳は、

- 第1項 教育総務費：7億7,116万円(予算現額8億1,855万円)
- 第2項 小学校費：12億8,433万円(予算現額13億3,620万円)
- 第3項 中学校費：4億4,070万円(予算現額4億5,856万円)
- 第4項 幼稚園費：3億4,649万円(予算現額3億7,765万円)
- 第5項 社会教育費：8億3,383万円(予算現額8億9,745万円)
- 第6項 保健体育費：5億2,940万円(予算現額5億3,562万円) となっている。

前年度の決算額と比較すると2億8,879万円(7.4%)の増加となっている。

この主な要因は、就学援助費の減少により中学校費の教育振興費が2,138万円減少したものの、公有財産購入費の増加により社会教育費の公民館費が1億1,210万円、小学校費及び中学校費の学校建設費が1億408万円増加したことによる。

当年度の主な事業は、小・中学校教育施設環境整備費の普通教室等空調設備整備事業(1億4,060万円)、牧田公民館施設整備事業(1億3,958万円)である。

翌年度繰越額9,509万円は、小学校維持修繕事業、幼稚園費の教育施設環境整備事業、公民館施設整備事業などが繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は1億2,301万円で、その主なものは、教育総務費の教育振興費3,615万円、小学校費の学校管理費1,123万円である。

第11款 災害復旧費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
140,828	67,193	0	73,635	73,635	47.7

決算額は6,719万円で、予算現額に対する執行率は47.7%である。歳出総額に占める割合は0.1%となっている。決算額の内訳は公共土木施設災害復旧費が6,587万円、農林水産施設災害復旧費が132万円である。

前年度の決算額と比較すると1,705万円(20.2%)の減少で、農林水産施設災害復旧費で470万円(78.1%)、公共土木施設災害復旧費で1,235万円(15.8%)減少している。

不用額は7,363万円で、農林水産施設災害復旧費1,867万円、公共土木施設災害復旧費

5,495万円となっている。

第12款 公債費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
4,164,746	4,162,284	0	2,461	2,461	99.9

決算額は41億6,228万円で、予算現額に対する執行率は99.9%である。歳出総額に占める割合は6.8%となっている。決算額の内訳は、元金の償還が38億8,582万円、利子の償還が2億7,645万円となっている。

前年度の決算額と比較すると3億7,062万円(8.2%)の減少で、元金が3億1,701万円(7.5%)、利子が5,361万円(16.2%)減少している。

不用額の246万円は、利子である。

第13款 諸支出金

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
1,400,000	1,331,962	0	68,037	68,037	95.1

決算額は13億3,196円で、予算現額に対し執行率は95.1%である。歳出総額に占める割合は2.2%となっている。決算額の内訳は、鈴鹿市土地開発公社貸付金13億円、土地購入費3,196万円である。

前年度と比較すると6,803万円(4.9%)減少している。

不用額は6,803万円となっている。

第14款 予備費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
30,000	0	0	30,000	30,000	0.0

当初予算には3,000万円が計上されていたものの、全額が不用額となっている。

<実質収支額>

一般会計における実質収支は、歳入総額が620億8,948万円、歳出総額が612億7,137万円で、歳入歳出差引額は8億1,811万円であるが、この中には、翌年度へ繰り越すべき財源、繰越明許費繰越額2億6,145万円が含まれており、これを差し引いた5億5,666万円が当年度の実質収支額である。このうち、3億円は、地方自治法第233条の2の規定に基づき、財政調整基金に積み立てられる。

3 特別会計

(1) 概要

各会計の決算の状況は、次のとおりである。

特別会計決算状況

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額 (形式収支)
		歳 入	歳 出	
	千円	千円	千円	千円
国民健康保険事業	19,269,127	18,800,416	18,516,215	284,201
土地取得事業	554,000	828,888	400,000	428,888
住宅新築資金等貸付事業	3,342	10,176	2,773	7,403
介護保険事業	52,242	49,600	49,600	0
後期高齢者医療	3,794,426	3,650,864	3,626,968	23,896
合 計	23,673,137	23,339,946	22,595,556	744,389

特別会計は、国民健康保険事業特別会計をはじめとする5会計で、平成30年度の決算総額は、予算現額236億7,313万円に対し、歳入決算額は233億3,994万円(予算現額に対する割合98.6%)、歳出決算額は225億9,555万円(同95.4%)となり、歳入歳出差引額は7億4,438万円となっている。

歳入、歳出別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

【歳入】

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
国民健康保険事業	18,800,416	21,746,052	△ 2,945,635	△ 13.5
土地取得事業	828,888	828,888	0	0.0
住宅新築資金等貸付事業	10,176	10,998	△ 822	△ 7.5
介護保険事業	49,600	45,419	4,181	9.2
後期高齢者医療	3,650,864	3,517,353	133,511	3.8
合 計	23,339,946	26,148,711	△ 2,808,765	△ 10.7

歳入決算額は28億876万円(10.7%)、歳出決算額では22億5,407万円(9.1%)の減少となっている。

【歳出】

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
国民健康保険事業	18,516,215	20,899,106	△ 2,382,891	△ 11.4
土地取得事業	400,000	400,000	0	0.0
住宅新築資金等貸付事業	2,773	4,412	△ 1,639	△ 37.2
介護保険事業	49,600	45,419	4,181	9.2
後期高齢者医療	3,626,968	3,500,691	126,276	3.6
合 計	22,595,556	24,849,629	△ 2,254,072	△ 9.1

(2) 会計別不納欠損額と収入未済額

会計別の不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

区 分		30年度	29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
不納欠損額	国民健康保険事業	99,490	118,208	△ 18,718	△ 15.8
	後期高齢者医療	1,147	2,288	△ 1,140	△ 49.8
	計	100,638	120,497	△ 19,859	△ 16.5
収入未済額	国民健康保険事業	1,452,814	1,451,867	946	0.1
	住宅新築資金等貸付事業	111,168	111,137	30	0.0
	後期高齢者医療	19,006	18,536	470	2.5
	計	1,582,988	1,581,541	1,447	0.1

不納欠損額は1億63万円で、前年度と比較すると1,985万円(16.5%)減少している。
収入未済額は15億8,298万円で、前年度と比較すると144万円(0.1%)増加している。

(3) 会計別決算状況

会計別の決算状況は、次のとおりである。

ア 国民健康保険事業特別会計

【歳入】

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
19,269,127	20,352,721	18,800,416	99,490	1,452,814	△ 468,710	97.6

歳入決算額は188億41万円で、予算現額と比較して4億6,871万円(2.4%)の減少となっている。

主なものは、県支出金(126億2,651万円・構成比67.2%)、国民健康保険料(38億8,901万円・同20.7%)、繰入金(13億8,029万円・同7.3%)、繰越金(4億4,694万円・同2.4%)である。

前年度と比較すると、29億4,563万円(13.5%)の減少となっている。

この主な要因は、県支出金が117億429万円、国民健康保険料が38億8,901万円増加したものの、国民健康保険税が41億2,891万円減少し、国庫支出金の45億1,169万円、前期高齢者交付金の53億869万円、共同事業交付金の45億8,399万円等が計上されなかったことによる。

不納欠損額は9,949万円で、主なものは国民健康保険税である。前年度に比べ1,871万円(15.8%)減少している。

収入未済額の14億5,281万円は、主に国民健康保険税及び国民健康保険料に対してであり、前年度に比べ94万円(0.1%)増加している。

過去3年間の国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

国民健康保険料及び税の過去3年間の収納状況

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
30 年 度	保 険 料	現年度	4,323,861	3,889,011	0	434,850	89.9
		過年度	0	0	0	0	0.0
		計	4,323,861	3,889,011	0	434,850	89.9
	保 険 税	現年度	60,397	32,711	0	27,685	54.2
		過年度	1,419,549	334,995	99,080	985,473	23.6
		計	1,479,946	367,707	99,080	1,013,159	24.9
29 年 度	保 険 税	現年度	4,570,587	4,085,018	0	485,569	89.4
		過年度	1,492,045	411,598	117,002	963,444	27.6
		計	6,062,633	4,496,617	117,002	1,449,013	74.2
28 年 度	保 険 税	現年度	4,783,643	4,292,617	162	490,862	89.7
		過年度	1,598,003	429,693	146,144	1,022,165	26.9
		計	6,381,646	4,722,311	146,306	1,513,028	74.0

【歳出】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
19,269,127	18,516,215	956	751,955	752,911	96.1

歳出決算額は185億1,621万円で、予算現額に対する執行率は96.1%となっている。

主なものは、保険給付費(124億3,430万円・構成比67.2%)、国民健康保険事業費納付金(49億9,293万円・同27.0%)である。

前年度と比較すると、23億8,289万円(11.4%)の減少となっている。

この主な要因は、国民健康保険事業費納付金が49億9,293万円、諸支出金が4億8,025万円増加したものの、共同事業拠出金が42億8,209万円、保険給付費が3億4,717万円減少し、後期高齢者支援金等の23億3,645万円、介護納付金の8億7,315万円等が計上されなかったことによる。

<実質収支額>

実質収支額は、歳入総額188億41万円から、歳出総額185億1,621万円を差し引いた2億8,420万円である。

国民健康保険事業の主な状況は、次のとおりである。

区 分		単位	30年度	29年度	前年度比較	
					増減数	増減率(%)
加 入 状 況	世帯数(年度平均)	世帯	24,445	25,146	△701	△2.8
	加入率	%	28.5	29.7	△1.2	△4.0
	被保険者数(年度平均)	人	38,886	40,576	△1,690	△4.2
	加入率	%	19.4	20.2	△0.8	△4.0
及 保 険 税 料	1世帯当たり	円	179,352	181,762	△2,410	△1.3
	1人当たり	円	112,746	112,643	103	0.1
療 養 諸 費	1人当たり費用額	円	377,731	372,686	5,045	1.4
	1件当たり費用額	円	21,205	21,290	△85	△0.4
高額療養費1件当たり支給額		円	61,240	63,370	△2,130	△3.4

イ 土地取得事業特別会計

【歳入】

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
554,000	828,888	828,888	0	0	274,888	149.6

歳入決算額は8億2,888万円で、予算現額と比較すると2億7,488万円(49.6%)の増加となっている。

歳入の内訳は、繰越金(4億2,888万円・構成比51.7%)、市土地開発公社からの土地取得事業費貸付金収入(4億円・同48.3%)である。

【歳出】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
554,000	400,000	0	154,000	154,000	72.2

歳出決算額は4億円で、予算現額に対する執行率は72.2%となっている。
前年度と同額である。

<実質収支額>

実質収支額は、歳入総額8億2,888万円から歳出総額4億円を差し引いた4億2,888万円である。

ウ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
3,342	121,344	10,176	0	111,168	6,834	304.5

【歳入】

この事業は、平成10年度末において、鈴鹿市住宅新築資金等貸付に関する条例及び同施行規則が廃止され、現在、貸付金に対する償還金の収納・徴収事務を行っている。

歳入決算額は1,017万円で、予算現額と比べて683万円(304.5%)の増加となっている。

歳入の内訳は、繰越金(658万円・構成比64.7%)、貸付事業収入(351万円・同34.6%)、繰入金(7万円・同0.7%)となっている。

収入未済額1億1,116万円は、主に貸付事業収入に対してであり、前年度と比較すると3万円(0.02%)増加している。

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
3,342	2,773	470	97	568	83.0

【歳出】

歳出決算額は277万円で、予算現額に対する執行率は83.0%である。

歳出の内訳は、公債費(269万円・構成比97.4%)、総務費(7万円・同2.6%)である。

<実質収支額>

実質収支額は、歳入総額1,017万円から歳出総額277万円を差し引いた740万円である。

エ 介護保険事業特別会計

【歳入】

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
52,242	49,600	49,600	0	0	△ 2,641	94.9

【歳出】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
52,242	49,600	0	2,641	2,641	94.9

歳入決算額、歳出決算額とも4,960万円であり、前年度と比較すると418万円(9.2%)の増加となっている。

主な歳入は鈴鹿亀山地区広域連合からの介護保険事業受託収入であり、主な歳出は人件費及び納付書等発送費等である。

<実質収支額>

歳入総額、歳出総額とも4,960万円であり、実質収支額は0円である。

オ 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
3,794,426	3,671,019	3,650,864	1,147	19,006	△ 143,561	96.2

歳入決算額は36億5,086万円で、予算現額と比較すると1億4,356万円(3.8%)の減少となっている。

歳入の主なものは、繰入金(18億5,610万円・構成比50.8%)、後期高齢者医療保険料(17億6,248万円・同48.3%)である。

前年度と比較すると1億3,351万円(3.8%)増加となっている。

不納欠損額は114万円で、前年度に比べ114万円(49.8%)減少している。

収入未済額1,900万円は、主に後期高齢者医療保険料に対してであり、前年度と比較すると47万円(2.5%)増加している。

【歳出】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
3,794,426	3,626,968	421	167,036	167,457	95.6

歳出の決算額は36億2,696万円で、予算現額に対する執行率は95.6%である。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金(35億5,471万円・構成比98.0%)、総務費(6,980万円・同1.9%)、諸支出金(244万円・同0.1%)である。

＜実質収支額＞

実質収支額は、歳入総額36億5,086万円から歳出総額36億2,696万円を差し引いた2,389万円である。

後期高齢者医療の主な状況は、次のとおりである。

区 分		30年度	29年度	前年度比較	
				増減数	増減率
資格者数	75歳以上	人 23,421	人 22,368	人 1,053	% 4.7
	65歳以上75歳未満で 一定の障がいのある方	295	320	△ 25	△ 7.8
	計	23,716	22,688	1,028	4.5
医療費		円	円	円	%
	1人当たり医療費	801,994	810,998	△ 9,004	△ 1.1
	1件当たり医療費	27,027	27,619	△ 592	△ 2.1

4 財産に関する調書

当年度中の財産の増減及び年度末現在高の状況は、次のとおりである。

区 分		29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
公有財産		m ²	m ²	m ²
	土地	4,820,226.62	19,859.45	4,840,086.07
	建物	576,721.55	△ 708.27	576,013.28
	物権 ※このうち持分は 34/100	2,304.78	0	2,304.78
	有価証券	千円 18,292	千円 0	千円 18,292
	出資による権利	459,058	0	459,058
債権	124,005	△ 3,250	120,754	
基金	12,929,414	616,800	13,546,214	

財産に関する調書に記載された有価証券，出資による権利，債権，基金等については，関係帳簿等と照合により審査した結果，適正に管理されていると認められた。

5 基金運用状況調書

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された土地開発基金5億5,400万円の運用状況を審査した結果，適正に運用されていると認められた。

6 むすび

以上が平成30年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算審査の概要である。

一般会計における歳入決算額は620億8,948万円で，前年度に比べ7億5,025万円（1.2%）の減少，歳出決算額は612億7,137万円で，9億1,189万円（1.5%）の減少となった。

歳入から歳出を引いた形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は，5億5,666万円で，前年度の5億505万円に比べ10.2%増加しており，単年度収支は5,160万円の黒字となっている。

特別会計全体における歳入決算額は233億3,994万円で，前年度に比べ28億876万円（10.7%）の減少，歳出決算額は225億9,555万円で，22億5,407万円（9.1%）の減少となった。実質収支額は7億4,438万円で，前年度の12億9,908万円に比べ42.7%の減少となり，単年度収支額は5億5,469万円のマイナスとなっている。

一般会計と特別会計を合わせた総額では，前年度に比べ歳入で4.0%の減少，歳出で3.6%の減少となっている。実質収支額は13億105万円となり，この中から財政調整基金に3億円，国民健康保険支払準備基金に1億4千万円を積み立てることとしている。

一般会計における財源構造を見ると，歳入全体に対する自主財源の割合は56.7%で依存財源を上回った状態を維持している。市税などの増加に対し繰入金，繰越金などが減少したことと，市債，地方譲与税などの増加に対し国庫支出金が減少したことなどにより，自主財源及び依存財源の構成比としては前年度とほとんど変化がない。

歳出全体に占める消費的及び投資的経費の割合は，構成比においてそれぞれ前年度比0.4ポイントの減少，0.7ポイントの増にとどまり大きな変化は見られない。

義務的経費の割合は，昨年度に引き続き減少し，前年度比0.5ポイント低下の52.8%となっている。決算額においても，公債費が3億7,062万円（前年度比8.2%），扶助費が2億5,907万円（1.6%），人件費が1億7,592万円（1.4%）それぞれ減少している。生活保護費，児童措置費における扶助費はここ数年減少を続けてきたが，当年度は扶助費総額としても前年度を下回った。

一般会計の市債残高は，前年度から7億7,697万円増加し当年度末で，452億7,209万円とな

った。当年度の市債の発行額は、臨時財政対策債 19 億円、清掃センター施設整備債 11 億 7,760 万円など合計で 46 億 6,280 万円となり、前年度比 150.6%の大幅増となった平成 29 年度とほぼ同水準で推移している。市債の発行については、起債対象事業の必要性、緊急性及び事業効果を十分考慮し、世代間での負担の公平性など長期的な視点による適正な管理及び運用に努められたい。

さて、財政基盤の主要な柱である市税は、前年度に比べ 2 億 1,211 万円の増加となった。リーマン・ショック前の水準には回復していないものの、平成 23 年度以降、同水準の 85%程度で推移している。収入未済額は前年度から 3.4%増加した。収納率は 96.5%で横ばいである。不納欠損額は 29.2%低下し、5,562 万円となった。このほか、不納欠損額については、民生費（生活保護費）雑入で 383 万円減少するなど、一般会計全体で 2,612 万円減少し、特別会計でも 1,985 万円の減少となっている。これらの事業における債権管理及び回収の取組に一定の効果が、認められる。

各特別会計の状況を見ると、国民健康保険事業特別会計においては、当年度から賦課方式を税から料へ移行した。1 年目は、調定額ベースで 74.5%が保険料となっている。保険税については、調定額のほとんどが滞納繰越分で占められるため収納率が 24.8%と低くなっており、保険料の収納率 89.9%と合わせた全体では、73.3%で、前年度より 0.8 ポイントほど低下している。調定額の約 4 分の 1 が未納である状況に変化はない。

また、住宅新築資金等貸付金においては、平成 10 年度末に貸付事務が終了し、収納及び徴収事務のみを行っているが、調定額の 9 割以上が収入未済となっており、両事業においては収納率向上に向けたさらなる取組が望まれる。

財政力指数は、単年度計算 0.904 で 9 年ぶりに 0.9 を超えた。3 か年平均では 0.888 となり僅かながらも確実に上昇しているが、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 92.6%で、前年度に比べ 1.3 ポイント減少している。経常収支比率は、数値が高いほど弾力性を失うとされているが、平成 29 年度の類似団体（IV－2 型）の平均は 89.5%である。同様に、人件費構成比率も平均 16%に対し、19.7%となっている。

10 年を迎えた後期高齢者医療制度における広域連合負担金も当初の 19.8 億円に対し 35.5 億円と 1.8 倍となった。高齢者の増加や少子化対策等による社会福祉関連予算の増大が、財政運営の硬直化を招く要因として懸念される。

鈴鹿市総合計画 2023 の前期基本計画期間が終えようとしている。増え続ける行政需要と限られた財源に鑑み、持続的・安定的な財源の確保と経常的支出の削減工夫により、施策効果の最大化に努められたい。

※ 当年度の決算関係調書は、決算審査資料として添付したとおりである。

決 算 審 査 資 料

○ 総計決算	-----	42
○ 純計決算	-----	42
○ 各会計別歳入決算	-----	44
○ 各会計別歳出決算	-----	44
○ 一般会計款別決算（歳入）	-----	46
○ 歳入のうち市税の収入状況	-----	48
○ 一般会計款別決算（歳出）	-----	50
○ 一般会計歳出款別節別決算	-----	52
○ 特別会計歳出節別決算	-----	56
○ 一般会計歳出款別決算の充当財源内訳	-----	58
○ 基金の年度末現在高の推移	-----	59
○ 市債と償還額の推移	-----	60
○ （参考資料）平成 29 年度類似都市（Ⅳ－2）財政状況	-----	61

総計決算

区 分		平成 29 年 度				差 引 残 額
		歳 入		歳 出		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
一 般 会 計		62,839,745,162	70.6	62,183,262,582	71.4	656,482,580
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	21,746,052,158	24.4	20,899,106,148	24.0	846,946,010
	土 地 取 得 事 業	828,888,074	0.9	400,000,000	0.5	428,888,074
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	10,998,820	0.0	4,412,456	0.0	6,586,364
	介 護 保 険 事 業	45,419,000	0.1	45,419,000	0.1	0
	後 期 高 齢 者 医 療	3,517,353,848	4.0	3,500,691,404	4.0	16,662,444
	計	26,148,711,900	29.4	24,849,629,008	28.6	1,299,082,892
合 計		88,988,457,062	100.0	87,032,891,590	100.0	1,955,565,472

※ 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積上げと合計が一致しない場合がある。

純計決算

区 分		歳 入		
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		62,089,489,384	0	62,089,489,384
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	18,800,416,889	1,380,297,272	17,420,119,617
	土 地 取 得 事 業	828,888,074	0	828,888,074
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	10,176,428	73,186	10,103,242
	介 護 保 険 事 業	49,600,030	0	49,600,030
	後 期 高 齢 者 医 療	3,650,864,891	1,856,105,200	1,794,759,691
	計	23,339,946,312	3,236,475,658	20,103,470,654
合 計		85,429,435,696	3,236,475,658	82,192,960,038

(単位:円, %)

平成30年度					前年度比較増減		
歳入		歳出		差引残額	歳入	歳出	差引残額
決算額	構成比	決算額	構成比				
62,089,489,384	72.7	61,271,371,830	73.1	818,117,554	△ 750,255,778	△ 911,890,752	161,634,974
18,800,416,889	22.0	18,516,215,088	22.1	284,201,801	△ 2,945,635,269	△ 2,382,891,060	△ 562,744,209
828,888,074	1.0	400,000,000	0.5	428,888,074	0	0	0
10,176,428	0.0	2,773,132	0.0	7,403,296	△ 822,392	△ 1,639,324	816,932
49,600,030	0.1	49,600,030	0.1	0	4,181,030	4,181,030	0
3,650,864,891	4.3	3,626,968,313	4.3	23,896,578	133,511,043	126,276,909	7,234,134
23,339,946,312	27.3	22,595,556,563	26.9	744,389,749	△ 2,808,765,588	△ 2,254,072,445	△ 554,693,143
85,429,435,696	100.0	83,866,928,393	100.0	1,562,507,303	△ 3,559,021,366	△ 3,165,963,197	△ 393,058,169

(単位:円)

歳出			差引純残額
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	
61,271,371,830	3,236,475,658	58,034,896,172	4,054,593,212
18,516,215,088	0	18,516,215,088	△ 1,096,095,471
400,000,000	0	400,000,000	428,888,074
2,773,132	0	2,773,132	7,330,110
49,600,030	0	49,600,030	0
3,626,968,313	0	3,626,968,313	△ 1,832,208,622
22,595,556,563	0	22,595,556,563	△ 2,492,085,909
83,866,928,393	3,236,475,658	80,630,452,735	1,562,507,303

各会計別歳入決算

区 分		予 算 現 額	調 定 額
一 般 会 計		64,082,886,929	64,064,756,674
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	19,269,127,000	20,352,721,601
	土 地 取 得 事 業	554,000,000	828,888,074
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	3,342,000	121,344,474
	介 護 保 険 事 業	52,242,000	49,600,030
	後 期 高 齢 者 医 療	3,794,426,000	3,671,019,571
	計	23,673,137,000	25,023,573,750
合 計		87,756,023,929	89,088,330,424

各会計別歳出決算

区 分		予 算 現		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 繰 越 額
一 般 会 計		63,535,000,000	△ 186,363,000	734,249,929
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	18,841,058,000	428,069,000	0
	土 地 取 得 事 業	554,000,000	0	0
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	2,871,000	471,000	0
	介 護 保 険 事 業	52,242,000	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	3,837,579,000	△ 43,153,000	0
	計	23,287,750,000	385,387,000	0
合 計		86,822,750,000	199,024,000	734,249,929

(単位:円・%)

収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合
62,089,489,384	69,417,094	1,905,850,196	96.9
18,800,416,889	99,490,604	1,452,814,108	97.6
828,888,074	0	0	149.6
10,176,428	0	111,168,046	304.5
49,600,030	0	0	94.9
3,650,864,891	1,147,953	19,006,727	96.2
23,339,946,312	100,638,557	1,582,988,881	98.6
85,429,435,696	170,055,651	3,488,839,077	97.3

(単位:円・%)

額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合
計				
64,082,886,929	61,271,371,830	871,914,284	1,939,600,815	95.6
19,269,127,000	18,516,215,088	956,880	751,955,032	96.1
554,000,000	400,000,000	0	154,000,000	72.2
3,342,000	2,773,132	470,880	97,988	83.0
52,242,000	49,600,030	0	2,641,970	94.9
3,794,426,000	3,626,968,313	421,200	167,036,487	95.6
23,673,137,000	22,595,556,563	1,848,960	1,075,731,477	95.4
87,756,023,929	83,866,928,393	873,763,244	3,015,332,292	95.6

一般会計 款別決算

(歳 入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		
			決 算 額	比 率	
				対 予 算	対 調 定
1 市 税	29,294,620,000	30,423,715,885	29,368,756,180	100.3	96.5
2 地 方 譲 与 税	566,001,000	592,923,000	592,923,000	104.8	100.0
3 利 子 割 交 付 金	30,000,000	67,926,000	67,926,000	226.4	100.0
4 配 当 割 交 付 金	121,000,000	136,830,000	136,830,000	113.1	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	71,000,000	110,030,000	110,030,000	155.0	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,580,000,000	3,582,534,000	3,582,534,000	100.1	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	93,000,000	83,047,947	83,047,947	89.3	100.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	220,000,000	225,927,000	225,927,000	102.7	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	173,238,000	173,238,000	173,238,000	100.0	100.0
10 地 方 交 付 税	3,121,986,000	3,140,302,000	3,140,302,000	100.6	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000,000	25,658,000	25,658,000	85.5	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,185,361,000	1,210,558,446	1,179,691,469	99.5	97.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000,876,000	1,095,816,641	1,029,691,309	102.9	94.0
14 国 庫 支 出 金	9,662,178,377	9,566,999,778	9,365,689,920	96.9	97.9
15 県 支 出 金	4,712,481,000	4,710,670,508	4,692,931,508	99.6	99.6
16 財 産 収 入	145,549,000	77,257,962	76,371,121	52.5	98.9
17 寄 附 金	165,900,000	141,501,672	141,501,672	85.3	100.0
18 繰 入 金	1,767,881,000	437,791,523	437,791,523	24.8	100.0
19 繰 越 金	356,482,232	356,482,580	356,482,580	100.0	100.0
20 諸 収 入	2,629,633,320	2,850,945,732	2,639,366,155	100.4	92.6
21 市 債	5,155,700,000	5,054,600,000	4,662,800,000	90.4	92.2
合 計	64,082,886,929	64,064,756,674	62,089,489,384	96.9	96.9

※ 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積上げと合計が一致しない場合がある。

(単位:円・%)

構 成 比		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		収 入 済 額 前 年 度 比	
予 算	決 算		未 納 額	対 調 定 比	増 減 額	増 減 率
45.7	47.3	55,621,552	999,338,153	3.3	212,111,351	0.7
0.9	1.0	0	0	0.0	5,664,000	1.0
0.0	0.1	0	0	0.0	△ 1,623,000	△ 2.3
0.2	0.2	0	0	0.0	△ 37,031,000	△ 21.3
0.1	0.2	0	0	0.0	△ 62,165,000	△ 36.1
5.6	5.8	0	0	0.0	230,021,000	6.9
0.1	0.1	0	0	0.0	△ 1,971,673	△ 2.3
0.3	0.4	0	0	0.0	11,960,000	5.6
0.3	0.3	0	0	0.0	21,525,000	14.2
4.9	5.1	0	0	0.0	△ 239,078,000	△ 7.1
0.0	0.0	0	0	0.0	△ 2,568,000	△ 9.1
1.8	1.9	2,073,999	28,792,978	2.4	79,769,868	7.3
1.6	1.7	2,828,590	63,296,742	5.8	44,283,433	4.5
15.1	15.1	0	201,309,858	2.1	△ 794,003,445	△ 7.8
7.4	7.6	0	17,739,000	0.4	150,000,754	3.3
0.2	0.1	0	886,841	1.1	△ 97,501,514	△ 56.1
0.3	0.2	0	0	0.0	△ 85,617,828	△ 37.7
2.8	0.7	0	0	0.0	△ 213,599,587	△ 32.8
0.6	0.6	0	0	0.0	△ 153,789,697	△ 30.1
4.1	4.3	8,892,953	202,686,624	7.1	△ 54,842,440	△ 2.0
8.0	7.5	0	391,800,000	7.8	238,200,000	5.4
100.0	100.0	69,417,094	1,905,850,196	3.0	△ 750,255,778	△ 1.2

歳入のうち市税の収入状況

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	予 算 額	構成比	調 定 額	構成比	対予算比
1 市 民 税	13,518,760,000	46.1	14,131,763,724	46.4	104.5
2 固 定 資 産 税	12,616,006,000	43.1	13,073,315,940	43.0	103.6
3 軽 自 動 車 税	573,249,000	2.0	649,391,416	2.1	113.3
4 市 た ば こ 税	1,353,539,000	4.6	1,319,782,965	4.3	97.5
5 鉱 産 税	16,000	0.0	15,600	0.0	97.5
6 入 湯 税	16,050,000	0.1	15,696,450	0.1	97.8
7 都 市 計 画 税	1,217,000,000	4.2	1,233,749,790	4.1	101.4
合 計	29,294,620,000	100.0	30,423,715,885	100.0	103.9

※ 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積上げと合計が一致しない場合がある。

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 比	対 調 定 比			
13,554,748,667	46.2	100.3	95.9	32,226,145	544,788,912	35,988,667
12,700,935,609	43.2	100.7	97.2	16,814,264	355,566,067	84,929,609
578,998,869	2.0	101.0	89.2	4,993,017	65,399,530	5,749,869
1,319,782,965	4.5	97.5	100.0	0	0	△ 33,756,035
15,600	0.0	97.5	100.0	0	0	△ 400
15,696,450	0.1	97.8	100.0	0	0	△ 353,550
1,198,578,020	4.1	98.5	97.1	1,588,126	33,583,644	△ 18,421,980
29,368,756,180	100.0	100.3	96.5	55,621,552	999,338,153	74,136,180

一般会計 款別決算

(歳 出)

区 分	平成 29 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額		
		決 算 額	予算執行率	決算構成比
1 議 会 費	476,124,000	468,259,988	98.3	0.8
2 総 務 費	8,051,976,000	7,831,283,596	97.3	12.6
3 民 生 費	25,688,267,000	24,653,077,789	96.0	39.6
4 衛 生 費	7,239,717,000	7,113,731,004	98.3	11.4
5 労 働 費	82,656,000	81,083,608	98.1	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,568,497,000	1,462,422,300	93.2	2.4
7 商 工 費	933,514,829	915,848,480	98.1	1.5
8 土 木 費	8,155,140,724	7,323,296,698	89.8	11.8
9 消 防 費	2,441,304,000	2,399,943,434	98.3	3.9
10 教 育 費	4,036,128,000	3,917,150,341	97.1	6.3
11 災 害 復 旧 費	121,470,000	84,253,034	69.4	0.1
12 公 債 費	4,535,319,000	4,532,912,310	99.9	7.3
13 諸 支 出 金	1,400,000,000	1,400,000,000	100.0	2.3
14 予 備 費	26,845,000	0	0.0	0.0
合 計	64,756,958,553	62,183,262,582	96.0	100.0

※ 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積上げと合計が一致しない場合がある。

(単位:円・%)

平成30年度				比較		
予算現額	支出済額			予算現額	支出済額	
	決算額	予算執行率	決算構成比		決算額	増減率
486,003,000	474,372,078	97.6	0.8	9,879,000	6,112,090	1.3
7,556,803,000	7,244,146,303	95.9	11.8	△ 495,173,000	△ 587,137,293	△ 7.5
25,797,196,000	24,946,271,542	96.7	40.7	108,929,000	293,193,753	1.2
7,320,942,000	7,160,887,132	97.8	11.7	81,225,000	47,156,128	0.7
88,790,000	85,110,472	95.9	0.1	6,134,000	4,026,864	5.0
1,723,979,720	1,444,216,218	83.8	2.4	155,482,720	△ 18,206,082	△ 1.2
811,789,000	774,703,127	95.4	1.3	△ 121,725,829	△ 141,145,353	△ 15.4
7,712,357,409	6,999,799,901	90.8	11.4	△ 442,783,315	△ 323,496,797	△ 4.4
2,425,395,000	2,374,481,653	97.9	3.9	△ 15,909,000	△ 25,461,781	△ 1.1
4,424,057,000	4,205,943,895	95.1	6.9	387,929,000	288,793,554	7.4
140,828,800	67,193,280	47.7	0.1	19,358,800	△ 17,059,754	△ 20.2
4,164,746,000	4,162,284,124	99.9	6.8	△ 370,573,000	△ 370,628,186	△ 8.2
1,400,000,000	1,331,962,105	95.1	2.2	0	△ 68,037,895	△ 4.9
30,000,000	0	0.0	0.0	3,155,000	0	—
64,082,886,929	61,271,371,830	95.6	100.0	△ 674,071,624	△ 911,890,752	△ 1.5

一般会計 歳出款別節別決算

節	款	1 議会費		2 総務費		3 民生費	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	報酬	188,335,994	39.7	25,327,562	0.3	18,619,791	0.1
2	給料	51,728,580	10.9	1,255,263,812	17.3	981,333,572	3.9
3	職員手当等	106,704,548	22.5	2,006,812,418	27.7	723,377,220	2.9
4	共済費	91,206,854	19.2	610,159,289	8.4	351,340,012	1.4
5	災害補償費	0	0.0	2,174	0.0	0	0.0
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃金	914,500	0.2	277,864,479	3.8	443,861,661	1.8
8	報償費	110,740	0.0	27,827,008	0.4	14,847,342	0.1
9	旅費	3,861,766	0.8	8,901,030	0.1	2,846,990	0.0
10	交際費	150,720	0.0	287,220	0.0	0	0.0
11	需用費	5,081,751	1.1	208,078,835	2.9	185,662,071	0.7
12	役務費	3,245,824	0.7	117,705,483	1.6	41,026,564	0.2
13	委託料	9,396,891	2.0	925,490,668	12.8	571,940,671	2.3
14	使用料及び賃借料	118,960	0.0	96,793,814	1.3	10,512,282	0.0
15	工事請負費	0	0.0	708,847,720	9.8	290,016,520	1.2
16	原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	1,007,144	0.0
18	備品購入費	0	0.0	69,992,592	1.0	3,076,851	0.0
19	負担金補助金及び交付金	13,514,950	2.8	261,865,150	3.6	10,745,267,199	43.1
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	7,323,837,181	29.4
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22	補償補填金及び賠償金	0	0.0	0	0.0	1,295,999	0.0
23	償還金及び割引料	0	0.0	491,368,077	6.8	0	0.0
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25	積立金	0	0.0	148,952,972	2.1	0	0.0
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27	公課費	0	0.0	2,606,000	0.0	0	0.0
28	繰出金	0	0.0	0	0.0	3,236,402,472	13.0
合	計	474,372,078	100.0	7,244,146,303	100.0	24,946,271,542	100.0

※ 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積上げと合計が一致しない場合がある。

(単位:円・%)

4 衛生費		5 労働費		6 農林水産業費		7 商工費	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
668,800	0.0	0	0.0	15,567,851	1.1	16,928,000	2.2
345,759,079	4.8	4,352,700	5.1	119,110,805	8.2	64,235,748	8.3
261,094,917	3.6	3,570,443	4.2	91,759,906	6.4	57,151,342	7.4
121,627,382	1.7	1,551,221	1.8	44,438,748	3.1	24,700,307	3.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
15,019,527	0.2	0	0.0	13,694,446	0.9	0	0.0
70,390,223	1.0	11,200	0.0	344,230	0.0	539,876	0.1
1,486,284	0.0	79,220	0.1	313,740	0.0	2,149,730	0.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
127,342,286	1.8	386,973	0.5	6,738,476	0.5	5,879,375	0.8
15,392,538	0.2	44,496	0.1	1,839,470	0.1	1,159,261	0.1
3,508,952,874	49.0	32,667,410	38.4	95,037,656	6.6	229,122,064	29.6
79,209,687	1.1	36,574	0.0	197,441	0.0	2,468,006	0.3
1,803,570,240	25.2	0	0.0	76,844,160	5.3	3,313,440	0.4
6,030	0.0	0	0.0	349,304	0.0	8,532	0.0
533,703,738	7.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,946,993	0.0	0	0.0	388,152	0.0	540,244	0.1
241,944,379	3.4	27,410,235	32.2	866,130,615	60.0	266,507,202	34.4
9,935,883	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	15,000,000	17.6	0	0.0	100,000,000	12.9
20,911,372	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	111,461,218	7.7	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,924,900	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7,160,887,132	100.0	85,110,472	100.0	1,444,216,218	100.0	774,703,127	100.0

節	款	8 土 木 費		9 消 防 費		10 教 育 費	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1	報 酬	554,400	0.0	54,741,424	2.3	80,575,370	1.9
2	給 料	647,750,589	9.3	795,929,953	33.5	646,045,834	15.4
3	職 員 手 当 等	512,943,096	7.3	750,736,164	31.6	452,212,826	10.8
4	共 濟 費	237,619,657	3.4	324,228,173	13.7	230,225,765	5.5
5	災 害 補 償 費	0	0.0	164,290	0.0	5,919	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃 金	9,533,750	0.1	885,300	0.0	629,789,106	15.0
8	報 償 費	11,093,128	0.2	6,148,313	0.3	24,053,034	0.6
9	旅 費	2,059,450	0.0	1,770,990	0.1	3,816,933	0.1
10	交 際 費	0	0.0	30,000	0.0	8,640	0.0
11	需 用 費	63,697,740	0.9	100,044,461	4.2	598,645,708	14.2
12	役 務 費	6,687,572	0.1	14,690,393	0.6	31,772,630	0.8
13	委 託 料	946,463,104	13.5	112,325,351	4.7	478,966,842	11.4
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	24,432,161	0.3	10,591,785	0.4	205,974,326	4.9
15	工 事 請 負 費	1,859,531,552	26.6	26,981,316	1.1	186,648,320	4.4
16	原 材 料 費	18,387,806	0.3	0	0.0	1,655,433	0.0
17	公 有 財 産 購 入 費	368,820,418	5.3	0	0.0	133,318,442	3.2
18	備 品 購 入 費	6,820,794	0.1	62,638,471	2.6	94,764,700	2.3
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,850,288,031	26.4	112,575,269	4.7	403,410,375	9.6
20	扶 助 費	0	0.0	0	0.0	1,392,600	0.0
21	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金 子 料	104,623,671	1.5	0	0.0	2,661,092	0.1
23	償 還 金 利 及 び 割 引	4,418,850	0.1	0	0.0	0	0.0
24	投 資 及 び 出 資 金	324,000,946	4.6	0	0.0	0	0.0
25	積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27	公 課 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
28	繰 出 金	73,186	0.0	0	0.0	0	0.0
合	計	6,999,799,901	100.0	2,374,481,653	100.0	4,205,943,895	100.0

11 災害復旧費		12 公債費		13 諸支出金		計	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
0	0.0	0	0.0	0	0.0	401,319,192	0.7
0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,911,510,672	8.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,966,362,880	8.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,037,097,408	3.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	172,383	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,391,562,769	2.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	155,365,094	0.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	27,286,133	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	476,580	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,301,557,676	2.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	233,564,231	0.4
14,729,040	21.9	0	0.0	0	0.0	6,925,092,571	11.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	430,335,036	0.7
52,464,240	78.1	0	0.0	0	0.0	5,008,217,508	8.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	20,407,105	0.0
0	0.0	0	0.0	31,962,105	2.4	1,068,811,847	1.7
0	0.0	0	0.0	0	0.0	240,168,797	0.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0	14,788,913,405	24.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	7,335,165,664	12.0
0	0.0	0	0.0	1,300,000,000	97.6	1,415,000,000	2.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	129,492,134	0.2
0	0.0	4,162,284,124	100.0	0	0.0	4,658,071,051	7.6
0	0.0	0	0.0	0	0.0	435,462,164	0.7
0	0.0	0	0.0	0	0.0	148,952,972	0.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,530,900	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,236,475,658	5.3
67,193,280	100.0	4,162,284,124	100.0	1,331,962,105	100.0	61,271,371,830	100.0

特別会計 歳出節別決算

節	会計	国民健康保険事業		土地取得事業		住宅新築資金等 貸付事業	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	報酬	176,000	0.0	0	0.0	0	0.0
2	給料	77,499,699	0.4	0	0.0	0	0.0
3	職員手当等	64,707,015	0.3	0	0.0	0	0.0
4	共済費	30,247,484	0.2	0	0.0	0	0.0
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃金	16,846,826	0.1	0	0.0	0	0.0
8	報償費	365,380	0.0	0	0.0	0	0.0
9	旅費	37,620	0.0	0	0.0	0	0.0
10	交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	需用費	4,838,309	0.0	0	0.0	0	0.0
12	役務費	70,606,547	0.4	0	0.0	11,346	0.4
13	委託料	231,318,391	1.2	0	0.0	51,840	1.9
14	使用料及び賃借料	174,612	0.0	0	0.0	0	0.0
15	工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16	原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18	備品購入費	31,104	0.0	0	0.0	0	0.0
19	負担金補助金 及び交付金	17,396,274,927	94.0	0	0.0	10,000	0.4
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21	貸付金	0	0.0	400,000,000	100.0	0	0.0
22	補償補填 及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
23	償還金 及び割引料	417,444,240	2.3	0	0.0	2,699,946	97.4
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25	積立金	205,638,734	1.1	0	0.0	0	0.0
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27	公課費	8,200	0.0	0	0.0	0	0.0
28	繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合	計	18,516,215,088	100.0	400,000,000	100.0	2,773,132	100.0

※ 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積上げと合計が一致しない場合がある。

(単位:円・%)

介護保険事業		後期高齢者医療		計	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
0	0.0	0	0.0	176,000	0.0
13,883,000	28.0	15,843,900	0.4	107,226,599	0.5
15,272,828	30.8	14,573,652	0.4	94,553,495	0.4
5,334,064	10.8	6,482,100	0.2	42,063,648	0.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
935,350	1.9	3,029,666	0.1	20,811,842	0.1
0	0.0	0	0.0	365,380	0.0
27,180	0.1	0	0.0	64,800	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
457,388	0.9	715,188	0.0	6,010,885	0.0
7,871,419	15.9	3,965,658	0.1	82,454,970	0.4
701,120	1.4	24,923,286	0.7	256,994,637	1.1
617,411	1.2	225,582	0.0	1,017,605	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,029,240	2.1	0	0.0	1,060,344	0.0
33,000	0.1	3,554,760,882	98.0	20,951,078,809	92.7
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	400,000,000	1.8
0	0.0	0	0.0	0	0.0
3,438,030	6.9	2,448,399	0.1	426,030,615	1.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	205,638,734	0.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	8,200	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
49,600,030	100.0	3,626,968,313	100.0	22,595,556,563	100.0

一般会計 歳出款別決算の充当財源内訳

(単位:円)

	歳出決算額	左の充当収入済財源等	
		特定財源	一般財源
議会費	474,372,078	12,000	474,360,078
総務費	7,244,146,303	1,624,764,137	5,619,382,166
民生費	24,946,271,542	13,887,367,526	11,058,904,016
衛生費	7,160,887,132	2,186,653,706	4,974,233,426
労働費	85,110,472	32,690,837	52,419,635
農林水産業費	1,444,216,218	257,056,252	1,187,159,966
商工費	774,703,127	205,102,885	569,600,242
土木費	6,999,799,901	2,195,399,060	4,804,400,841
消防費	2,374,481,653	143,541,005	2,230,940,648
教育費	4,205,943,895	363,154,688	3,842,789,207
災害復旧費	67,193,280	31,810,480	35,382,800
公債費	4,162,284,124	217,093,504	3,945,190,620
諸支出金	1,331,962,105	1,331,962,105	0
予備費	—	—	—
合計	61,271,371,830	22,476,608,185	38,794,763,645

基金の年度末現在高の推移

(単位:円)

区	分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政調整基金	積立額	254,718,072	406,355,950	305,687,526
	取崩額	0	△ 500,000,000	0
	差引増減	254,718,072	△ 93,644,050	305,687,526
	年度末現在高	7,139,977,058	7,046,333,008	7,352,020,534
地方債減債基金	積立額	18,003,487	1,718,581	1,335,554
	取崩額	0	0	△ 215,767,000
	差引増減	18,003,487	1,718,581	△ 214,431,446
	年度末現在高	2,920,199,626	2,921,918,207	2,707,486,761
公共施設整備基金	積立額	494,385	370,317,340	496,732
	取崩額	0	0	0
	差引増減	494,385	370,317,340	496,732
	年度末現在高	982,594,530	1,352,911,870	1,353,408,602
土地開発基金	積立額	0	0	0
	取崩額	0	0	0
	差引増減	0	0	0
	年度末現在高	554,000,000	554,000,000	554,000,000
その他 特定目的基金	積立額	540,206,603	377,206,639	747,071,894
	取崩額	△ 21,558,258	△ 151,391,110	△ 222,024,523
	差引増減	518,648,345	225,815,529	525,047,371
	年度末現在高	828,435,635	1,054,251,164	1,579,298,535
合 計	積立額	813,422,547	1,155,598,510	1,054,591,706
	取崩額	△ 21,558,258	△ 651,391,110	△ 437,791,523
	差引増減	791,864,289	504,207,400	616,800,183
	年度末現在高	12,425,206,849	12,929,414,249	13,546,214,432

市債と償還額の推移

(単位:円)

区		分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一 般 会 計		発 行 額	2,938,300,000	4,424,600,000	4,662,800,000
		償還元利金	4,488,626,057	4,532,429,795	4,162,085,475
		年度末現在高	44,273,358,121	44,495,119,854	45,272,093,700
特 別 会 計	国民健康保険事業	発 行 額	0	0	
		償還元利金	0	94,000,000	94,000,000
		年度末現在高	470,000,000	376,000,000	282,000,000
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	発 行 額	0	0	0	
	償還元利金	8,355,498	3,849,052	2,699,946	
	年度末現在高	10,778,070	7,267,663	4,786,575	
合 計		発 行 額	2,938,300,000	4,424,600,000	4,662,800,000
		償還元利金	4,496,981,555	4,630,278,847	4,258,785,421
		年度末現在高	44,754,136,191	44,878,387,517	45,558,880,275

(参考資料)

平成29年度 類似都市(IV-2)財政状況

類似団体別市町村財政指数表から抜粋

類似都市

区 分	住民基本台帳人口	面積	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数	実質収支比率
	人	km ²	千円	千円	千円	%		%
日立市	182,391	225.78	24,058,777	28,790,066	38,723,468	92.1	0.83	10.5
ひたちなか市	159,574	99.96	20,641,410	21,765,919	29,034,190	90.0	0.95	9.7
栃木市	162,027	331.50	19,763,529	26,824,062	36,126,746	96.0	0.73	7.4
小山市	167,410	171.76	23,287,892	23,924,806	31,636,515	87.9	0.97	3.0
市原市	277,707	368.17	40,396,451	39,260,121	51,871,254	90.4	1.01	8.3
高岡市	173,192	209.57	22,025,175	29,178,171	38,437,791	93.7	0.75	1.1
上田市	158,537	552.04	18,546,952	31,212,259	39,785,957	88.8	0.60	4.6
大垣市	161,926	206.57	22,573,994	25,396,601	35,162,131	88.3	0.89	5.9
磐田市	170,234	163.45	23,745,292	28,132,632	38,819,027	85.2	0.85	5.1
豊川市	186,009	161.14	24,259,752	27,813,775	38,415,736	88.6	0.88	8.6
安城市	188,071	86.05	32,265,341	25,186,866	41,780,955	77.5	1.28	8.5
西尾市	171,899	161.22	25,845,835	26,324,714	36,775,023	85.5	0.98	6.1
松阪市	165,472	623.58	19,004,759	30,745,568	39,479,299	89.1	0.62	4.1
出雲市	175,227	624.36	19,761,140	36,862,002	46,017,290	91.7	0.53	2.8
東広島市	186,649	635.16	28,546,322	32,934,529	44,468,482	89.9	0.83	2.8
今治市	161,861	419.14	19,323,933	35,719,894	45,969,327	92.1	0.55	9.4
鈴鹿市	201,173	194.46	25,166,904	28,177,136	37,270,784	93.9	0.88	2.5
17市平均	179,374	307.88	24,071,380	29,308,772	39,398,469	89.5	0.83	5.9

県内の周辺都市

桑名市 (Ⅲ-2)	142,930	136.68	18,852,616	22,081,153	30,219,981	98.1	0.85	5.3
四日市市 (特例市)	312,134	206.44	54,510,097	52,075,101	71,156,916	83.7	1.02	3.4
津市 (Ⅳ-3)	281,127	711.19	35,802,373	49,524,181	66,985,751	94.9	0.73	0.2
亀山市 (Ⅱ-2)	49,945	191.04	8,409,912	9,226,879	12,905,926	86.7	0.93	5.2

「Ⅳ-2」の類似都市とは、

平成27年国勢調査から

①人口が15万人以上

②産業構造の二次産業と三次産業を合わせた就業人口の割合が90%以上

③三次産業の就業人口の割合が65%未満

以上の3項目で分類された都市。